

リーフマンの所説

以上の點に於て、リーフマンの「カルテル、コンチエレン並びにトラスト」(Robert Liefmann; Kartelle, Konzerne und Trusts)の結語は全く妥當適切である。試みに、夫を引用して、筆者の所説を補うこととする。

『從て、私は、社會主義者に依つて、主張されてゐる全般的「計畫經濟」の思想にも賛成することは出来ない。社會主義者達は國家活動の擴大經濟生活への國家干渉は、すべて、新らしき經濟秩序に對する手本となると信じ、典型的にドイツ的な空論を振り廻して、何でもかでもそれを辯護する。だが、その際多くの場合、國家干渉の基準となるべき立脚點が明示されないのが、常である。人々は「全經濟の利害」、又は「公共の利害」と云ふが如き空語及びかゝる利害の有無を決定する任務を遂行する機關の増設を以つて満足して居る。然し、

總ての工業を專業的組合に組織し、それに向つて、國家の側から生産の規模及び價格を規定した處で、何等等利する處はない。國家行政は、特に民主主義國家に於いては、餘程控目であるべきであつて、政府が生産と需要の調和を處理したり、工業家及び社會に對してその責任を負ふたりすべきではない。』

『かゝる方法を通じて經濟生活は、政治權力的因子に益々密接に關聯せしめられるであらうし、それが又目的でもあるのだ。國家と經濟の關係は一の世界觀の問題となるが、新しい「分配の原則」が提出され得ない限り、かゝる世界觀乃至は政治を以て個人主義的經濟秩序に干渉するのは極めて危険である。從つて眞に責任ある經濟政策は、すべての空想及び將來の希望から獨立であるべきであり、唯だ、今日の經濟秩序の内部に於いて調和的作用を營み且つ社會的困難を緩和することを以つて、その唯一の任務となすであらう。』

『國家による重要産業部門の廣汎なる統制、一聯の統制機關の創設、労働者と

消費者の緊密なる關聯、最高價格の設定等はそれだけでは未だ決して社會化ではない。社會化は法律的には生産手段の私有が廢止され、經濟的には全交換經濟の調節原則としての私的な利害追求、及び價格の形成が止揚されて始めて行はれる。後者、即ち經濟的側面は側り知るべからざる程困難且つ根本的なものである。前者、即ち生産手段の公共財産への移行が、數少の生産部門に就いて行はれても、それだけでは未だ後者の達成とはならない。國家は多くの場合利益原則によつてもそれを管理することが出来るし、事實またさうするであらう。何れにしても、國家は自由價格との關聯に於いて、その價格設定を行はねばならぬであらう。價格形成の廢止、或ひはもつと積極的な問題、即ち新しい分配、原則の代置といふことは、非常に大きい未解決の問題である、從來未だ何びとも私的營利心を基礎とする交換經濟の精巧な機構に取つて代り、而かもそれと同じやうに、凡ゆる力の最大の調和を造り出すが如き、新しい經濟組織

の原理を提出するといふ、この課題を果し得たものはなかつた。それ故、吾々は次の様な態度をとるのを妥當とみるべきであらう。即ち先づ、今日の經濟秩序の基礎に立つて、現在勞働者階級を苦しめつゝある、諸弊害の除去に努力すること、今日の經濟秩序の上での有機的發達は、果して不可能であるか否かを確認すること、若しかゝる發達が可能であるとすれば、國家の手によつて極力これを正しい軌道に導くこと、これである。今日の經濟秩序は疑ひもなくかかる發達、傾向を藏してゐる。』

『例へば株式制度が益々發達し、他方に於いて大工業の公共管理が發達し、勞働者の所得、状態が改善され、所得の甚しい懸隔が社會的課税によつて除かれるなれば、それに應じて次のことが益々可能否必然的になる。即ち株式所有は益々廣汎な社會層に浸透し、益々多くの人間が大工業の収益に参加するに至るであらう。今日生産者と消費者の間に見られる殆んど克服すべからざる對立の

如きも、將來は恐らくかゝる方法によつて、すべての人間が大工業に参加することによつて、緩和されるであらう。組合制度は、全く別個の途をとつてではあるが、これと同じ方向に作用するものである。それは労働者自身を工業家たらしむべきではない。斯様なことは全く意味がない許りではなく全然實現不能である。眞の生産組合なるものは一定の限定された役割しか演じないものでそれは経済的にも社会的にも必要缺くべからざるが如き獨立な工業を維持保存し、（これは業部面に必要である）、消費者を生産者への無條件的隷屬から保護する等の機能を盡さなければならぬ。』

『若し國家がかゝる傾向の發達を助成し、他方大工業を嚴重なる公共の監視の下に置き、その收益を出出るだけ大衆の幸福に資せしめるやうに努力するならば、假令個人の利害追求を其の儘持續せしめても、社會主義學說の要求する一般的社會化即ち生産手段の私有撤廢といふ方法を以つてする場合よりも、遙か

に廣汎に經濟、社會關係の更生に役立ち得るであらう。吾々の既に提案した如く、價格形成の監督獨占的結合の統制の必要は何人も疑はぬであらう。だが生産の「無政府状態」、頻々として行はれる詐欺的投資、自由經濟から生じる損失等は、コンツェルン及び獨占的諸結合の結成によつて阻止されねばならぬ。即ちかゝる結合の成立によつて次のことが、ヨリ容易に實現されるであらう。』

『それは需要に統一性を支へること、生産をして需要の變化に適合せしめること、生産設備の不經濟な運轉を出来るだけ防止すること等である。又、既に戦前から試みられてゐる種々の恐慌緩和方策を支援することは、經濟政策の最も重要な任務の一つであり、このことは景氣研究所の設立、生産統計及び消費統計の改善等を通じて政府も充分に承認してゐるところである。價格設立に對する國家の參加、生産者及び販賣者の價格政策への國家の干涉、賃銀闘争の調停組織等も問題になる。經濟生活に關しての國家の任務は、今後愈々大となるで

あらう。この點については、社會主義の意見は正しい。だが、今日の經濟生活の原動力としての私的利害追求は、これによつて勞働者をも活氣付けてゐるのであるから、決して廢除さるべきではない。だが勞働者即ち無産者にも向上の機會が容易に與へられ、工業への參加を通じて生産に對する彼等の關心が高められねばならぬ。各人の財産及び所得の平均化を計るのは必要であり、且つ社會的に見て有望であるが、それは課税によつて最も良く達成されるであらう。課税、特に高率の相續税及び投機賭博利得税は、充分に實施されさへすれば、即ち納税義務者を洩れ無く捉へて、脱税を出来るだけ完全に防止するならば、比較的短時日の間に、社會化、勞働組合、ギルド等をもつてする一切の方法に比して、ヨリ、良い成果擧げ得るであらう。かつて一部の社會化委員によつて推薦された差額地代課税も、これに援用することが出来る。この課税は困難であるが、必ずしも實行不可能ではない。若し經濟生活に何等の障害なく、自由で

あれば、即ち經濟生活が世界大戰なるカタストロフによつて、未曾有の困難に遭遇しなかつたならば、假令、古い社會主義的理想を經濟領域に可及的速かに實踐せんとする努力が到る處で行はれたとしても、社會主義的經濟秩序は殆んど發達しなかつたであらう。かゝる經濟秩序は戰前には存在しなかつた。若し今日かゝる經濟秩序が発生してゐるとすれば、それはマルクスの經濟的宿命論の云ふごとく經濟的必然性によつて生じたものではなく、政治的權力を獲得するための觀念的な力によつて発生したものである。單に吾々の欲望の充足のみならず、吾々の文化も亦それによつて甚しい害を蒙るであらうことは、今日吾々の明言し得る處である。恐らくは數百萬の人間がこの理想のために餓死せしめられるであらう。』

『私の希望するのは、吾々が有機的發展によつて新しい經濟秩序に到達することである。だがそれには長い間の精神工作、即ち特に經濟生活に對する、ヨリ

正しい洞察を廣汎に行互らせる必要がある。更らに又左右兩翼の空論を充分克服して、彼等をして、この方法が最善のものであることを納得せしめる必要がある。即ち右翼の人々には、私有財産及び相續權が或る特定の方法によつて制限され得ること、從來の階級對立が持續され得ないことを納得せしめ、左翼の人々には、經濟秩序なるものは急激には變革し得ざるものであること、新らしい分配原則が、未だ發見されるに至つてゐないことを充分納得せしめねばならぬ。更らに又國民中の各層に公共心が一層徹底し、社會的、階級的分化を匡正し、以て勞働層の中に當然に膠着してゐるエレメントを排除するは、彼等の地位の經濟的改善と同様に必要なことである。』

『經濟生活が漸次有機的に發展して行くにつれて、人間の性格にも恐らく一種の變化が生じるであらう、そして遂には、利己心は最早や從來の如くに勞働の原動力たる作用を營まなくなり、それ故に又それは需要供給の調節原則たる作

用をも營まなくなるであらう。かゝる状態になつて新しい社會精神が新しい社會を打樹てるであらう。だがそれは或る程度の生産物の餘剰存在を前提する。社會化された經濟は、今日の如くエゴイズムが極度に高まつてゐる状態の下にあつては、かゝる餘剰を造り出さないであらう。それ故今日のドイツの如く疲弊せる状態に於いては、人間の性質のかゝる變化の助力を借りることは考慮せねばならぬにしても、それを頼みにするのは正しくない。況んや、恰かもこの理想が既に實現されてゐるかの如くに、吾々の經濟政策を今日この方向に向けるといふことは、一層誤りである。生産を出来るだけ増加すること、ドイツ國民をして速かに窮乏から脱せしめることは今日ドイツの任務である。この窮乏は十年來ドイツ國民に堪ゆべからざる苦痛を與へてきた、またそれは經濟闘争をかくまでに激化せしめたのみならず、正義、秩序を重んずる精神を荒廢させ、遂にはドイツ國民二世の肉體的基礎をも破壊した。あらゆる力をこの任務に

傾注する必要がある又さうさせねばならぬ。上からの命令によつて動かされる「ゲマイン・ヴイルシャフト」にはこの任務の遂行は不可能である。これを成し遂げるには、萬人に平等な條件及び公衆の管理の下に於いて行はれる私利私欲が基礎でなければならぬと。』

生産力とは何か

昭和維新の内容

先づ、問題は、經濟維新論からして始められねばならぬ。と云ふのは、今や當に日本經濟の方向轉換は、昭和維新の形に於て來らんとして居るからである。然るに、世人は、昭和維新の必來す可き所以をすらも、未だ、知らない。偶々昭和維新の文字を口にするものもあるも、その正態を究めない。そして、昭和維新を以て明治維新と同一視したり、社會主義的革命と早斷したり、一寸した政

治系統の變化と夫を看做したりする。

乍然、是等は、總て、皆、時代の流れを知らざる人々の妄想に外ならない。昭和維新の正態は以上と全然異つたものである。

然らば、昭和維新の正態は如何。昭和維新必來の理由は如何。吾々は、これからして、此の點に就て考慮する處あらんとする。

先づ、昭和維新の正態を一言で云へば、夫は、實に、半ば封建主義的であつた日本の資本主義が、封建主義を脱して、純然たる資本主義に純化すると同時に、更に、夫が、質的變化をなして、高度のものに進展せんとすることを意味するものなのである。

從て、昭和維新は、明治維新の如き政治組織の革變でもなければ、社會主義者の夢想する如き資本主義制度の自滅でもないのである。最も分り易く云へば、夫は、實に、日本資本主義制度の純化運動であり、成長運動であるのだ。然り、

日本の資本主義が自から封建主義の臭味を脱して、その行詰を打解し、より高程の状態にまで自展する過程こそ、昭和維新の正態なのである。昭和の經濟維新が明治維新の如く劇的でもなく、寧ろ、可成り緩慢にして、世人の自覺をさへも喚起し得ざる程に潜行的である理由も、以上の點からして明であらうと思ふ。

然るに、從來は、斯る資本主義の自發自展は、學者の注意を引かなかつた。と云ふのは、今迄の學者が、大なり小なり、抽象論者であつたからである。マックス・ウェーバーは理想典型と云ふことを云つたが、今迄の學者の大半が此の理想典型論者であつて、生きたものをワザ／＼殺して見て居つたので、資本主義の自發自展する姿などは眼にも入らなかつたのである。

それが爲めに、長い間、現實の經濟状態に關する研究はおろそかにされ、哲學的直感力を以て、現實の經濟状態を分析し、綜合して見せて呉れる學者もな

かつた。従て資本主義の成長發達する姿が看過され來つたのも、怪しむに足りないのである。

然らば、經濟現實を把捉して、日本資本主義の成長發展の姿に觸れるには、そもく、如何なる方法を以てす可きであるかと云ふに、夫には、經濟をば、飽く迄も生きものとして、經濟的有機體として、見て行く可きだ。そこに、經濟現實の理解は生れるのである。また、斯る見方に基いてこそ、經濟界は、機體ではなくて、複雑なる有機作用を内に有する自發自展的な統一者となるのである。内外の刺戟を複雑なる有機作用の力に依つて、種々なる變動に作り替へて刺戟を巧みに利用しつゝ、以て統一的存在を保持する處の一個の有機體となり得るのである。夫は、恰も、人間が、統一ある存在を持續する爲めに、生命の流れを創出するに似て居る。左様に、經濟界も、經濟變動の流れを創造して、その統一ある存在を持續しようとするのである。

然るに、社會主義者は、資本主義は行詰るものと考へる。内在的矛盾に依つて、自からに、資本主義は行詰る、と云ふのが社會主義者の持論なのである。乍然、私を以てすれば、資本主義が一個の有機體である以上、その絶對的行詰論は成立し得ないと考へるものだ。そうだ。資本主義は無限の多様性をもつた有機體なのだからして、資本主義が行詰るなどと云ふことはあり得ない。資本主義は、行詰ると云へば行詰るし、行詰らぬと云へば行詰らぬもので、有機體特有の成長力に依つて、資本主義は、常に、その内面的矛盾から生ずる行詰りを突破して進み行くものである。

夫は恰も、健康を回復して伸び行く處の人間の姿にも似て居る。だからして此の點から見て、資本主義が必ず行詰ると斷定する説も間違ひであるし、資本主義は決して行詰らぬ、と斷言する説も間違であることが分る。要は、資本主義に、矛盾を克服する丈けの生活力があるかどうかである。矛盾克服の犠牲、

組織改善の苦痛に耐える丈けの生活力さへありさへすれば、その資本主義経済界は、何時迄も、行詰らずに伸びて行けることは必條であるからである。

尤も、如何に、何時迄も、行詰らずに伸びて行けるとは云へ、生きものゝ悲しさには、いつかは、自然死が来るであらう。メチニコフの延命論ではないが資本主義も伸びられるだけ伸びれば、自然に、一個の圓を畫いて、そのまゝにして、社會主義の理想と一致する境涯に達するかも知れない。

然し乍ら、之を以て、直ちに、資本主義の自滅と考へ得るかどうかは疑問である。是れ見様に依つては、夫は、資本主義の完成爛熟とも考へられるからである。何れにしても、資本主義の自然死は、マルクスの考へた處の資本主義の自壊とは、異なるものである。

資本主義の新有機観

マルクスは、資本主義的生产は、擴張再生産であると云ふが、私は、資本主義自體が資本主義自體を擴張再生産しつゝあると考へる。而も、夫は、量的ではなくて、實に、質的なのである。他言すれば、資本主義は、非常に複雑なる質的變化を通じて、斷えず成立發達して居るものである。丁度、夫は、子供が青年になり、青年が成人となり、成人が老年となるやうにデリケートなる質的變化を経て生きて行くものに、外ならない。但し、所謂資本主義の老年期とその死滅なるものは、死にたくないのに死んで行くやうな不完全な人類の死滅とは異つて「恰も、夫はメチニコフに依て、曾て、唱導されし處のかの自然死にも例へ得よう。生きるだけ生き盡して、此の世に要がなくなれば、眠るが如く、安らかに死んで行く老人の如く、本當に、よく伸びよく生きた處の資本主義にありては、その老年期、その死滅は、實に、熟柿の落つるが如きものであつて靜かに、圓滑に、厚生社會へと迂り込むのである。詮り、共同社會を利益社會

に變じ、利益社會を遂に厚生社會へと導いて行くその力こそ、資本主義の生き行く力である。現に、資本主義は、利己資本主義からして商人資本主義となり商人資本主義からして工業資本主義となり、工業資本主義から組織資本主義となり、斯くて、資本主義は、その出發點たりし利己資本主義と全く正反對の厚生資本主義たるに至らんとしつゝあるではないか。資本主義の斯かる生きる作用をば、防げる場合に、經濟行詰りが生ずるのであつて、此行詰りをば、資本主義の撤廢に依つて解決するのは甚だ不經濟な方法である。そこで、それよりもそう云ふ時には、資本主義を更に生かし、伸ばす工夫をするのが、一番である。資本主義を生かし伸ばせば、資本主義は、自然に經濟的に吾々をして厚生國へ運んで呉れる筈であるからだ。マルクスは、機械觀の上に立つたが故に、資本主義の伸び行く姿と生き行く作用とに目を蔽ひ資本主義の自然的必然的崩壞論をもち出したものゝ如く考へられる。なるほど、資本主義は、機械論的に見れば、崩壞するのだと見られよう。が、有機觀の上に立つて、資本主義の伸び行く姿なり、生き行く姿なりを見るならば、資本主義は、崩壞するに非ずして、自發自展的に自己を質的に變化して、生きて進み行く處の現實の「ウエルデン」(轉向)そのものに外ならぬのではないか。

マルクスの修正者は、要するに、有機觀に立つことによつて、マルクスの機械觀的資本主義を修正せんとするに過ぎないのだが、私を以て見れば、夫は、修正ではなくて、内容を豊富にすることに外ならないと見られる。即ち、機械觀の上に立つて、極く、大ザツバに形式的に畫がき出したマルクスの資本主義の行程觀に、有機觀の上に立つて眼を入れたり、手をつけたり、足を補足したり、胃腸を作つたり、頭腦を興へたり、心臓を附けたり、皮をかぶせたりして、夫を、生化し、その生き行く作用を如實に見ようとするのが、修正者の無意識的目標なのではないのかと思はれる。この意味から考へて見ると、

マルクスの修正は、一度限りでは不可であつて、寧ろ、修正に修正を加へ續けること夫自體が、資本主義の理解を意味することになる譯である。現に資本主義自體も、已に、修正運動を自發的に實行して居るではないか。例へば始めは、自利の満足を目眼として資本主義は進んで來たのだが、それが何時しか、個性の發揮を主眼として進むようになり、遂に、最後には厚生を目的として資本主義は進むようになる。その證據には、今日の進んだ實業家は、金だけ儲けて見てもつまらない。社會の爲になる立派な仕事をやらう、と云ふ考へに、支配せられて居るではないか。そして、その仕事は、博愛ではなくて、企業である。云ふ意味に於て、貨幣的収入の一定率を許して居る點で依然として資本主義的なのである。そして斯かる態度で仕事をやるのが、却つて、資本主義を伸ばす所以でもある。又それは、企業者や、經營者の個性發揮の満足にもなる。之に依つて見ても、資本主義は所謂「所有資本主義」から、「職能資本主義」へ

と轉化し「搾取資本主義」から、「奉仕資本主義」へと止揚されつゝあることを知り得ると思ふ。尤も、資本主義のうちには、依然として、所有資本主義や、搾取資本主義に囚はれて居るものもある。日本の資本主義などには此の觀が深い。けれども、斯かる所に停滯する資本主義は、何時しか時代遅れとなつて、取残され、それ／＼、崩壞の不運に遭ふものと考へられる。

故に、私はどう考へても、資本主義なるが故に、私利一方であつて、公利厚生とは一致し得ない、と論ずる人には、賛同し得ぬのである。斯かる人々は、多かれ少かれ、資本主義をば、マルクスと共に、機械觀視して居るものだからである。従て、斯かる人は、決してマルクスを修正し得ないのである。反之、眞にマルクスを修正せんとせば、吾々は自發自展的に自己統制、自己修正を行つて、斷えず、私的と公的との調和を計りつゝある資本主義の生くる作用其者に、有機觀によつて、觸れることが必要なのである。

私は、今、資本主義の生くる作用を直観する。私はこの直観によつて、先づ第一に、資本主義なるものは自然と人類との間を結び付ける職能を、其本態とするものであることを知つた。詮り、(一)自然の経済的征服と、(二)人類生活の肯定。これが、資本主義の使命であることが判つたのである。マルクスは、機械観の色旨によつて、資本主義のその職能を看過したのである。そして、初期の資本主義が私的動力のために、その本體の職能を不完全にして居るのを見て、資本主義の全般を推したものと考へられる。

處が、資本主義自體は、マルクスの斯かる觀察にも不拘、悪いと思へばサツサと自己を變へて行くのである。寧ろ、資本主義の自發自展的修正運動をば可能ならしめ得て、新資本主義を實現し、経済行詰りから脱出した社會こそ繁榮し得る譯けである。夫は、恰も、武器を新らしく創造し得た人が、窮境を脱して進歩し得るのとよく似て居る。同様にしてまた、新資本主義は、更に、それ

以上の新資本主義を創造せんとする。だからして、資本主義の進行は、有機的であり、生的であり、創造的であるのである。ベルグソンの言葉に従へば、創造的進化であるのである。夫を否定するものは、機械観の上に立つて、これ以上立派なる發明は出来ない、と決定する人と、何等異ならぬのである。少くとも、資本主義の生くる力と、生くる作用とを、有機的の立場に立つて、直観したならば、資本主義は、利己満足に囚はれて、そのために行詰るものだなど、は考へられぬと思ふ。また、資本主義にしても、行詰つては、それこそ不利益である。だから、利益を思ふ資本主義は、行詰らぬ前に、自己を變へるのである。資本主義の眞の執行者が、所有者から企業者へ、企業者から經營者へ、經營者から組織者へと、漸次變化しつゝあるのも以上のことはよく分る。處が、世人は、どうも、機械観を離脱しようとせぬ。科學的認識は、機械観からでなくては、必然性の形に於て作り上げられない爲めに、世人はその必然

的な科學的認識がほしさに、不知不識の間に、眞の有機的生化方法の上に立つて、生きた作用を直観しようとはせぬ。クラークやシユンペーターやアンダーソン達は、均衡を假定して、その破壊作用と回復作用とをば動態經濟として、理解しようとするけれども、その假定された均衡が、單なる文字では何の役にも立たぬではないか。さて實際に臨んで、經濟動態を見ようすると、均衡點が分らぬから、動態の作用も充分によくは呑み込めない。只、左右上下に動揺し、大小收縮を呈して居る物理的運動しか、經濟動態の名の下に摑めなくなるのである。現に、今迄、經濟靜態とか、經濟均衡とか云ふ言葉のあつた割合に經濟動態が内容附けられなかつたに依つても、以上のことは分るではないか。

反之、私は、眞に經濟動態を見るのには均衡などを思ふ必要はないとするのである。是れ、私にあつては、經濟動態は生くる作用だからである。他言すれば、それは無限にデリケートなる質的變化であり、創造的進化であるからである。他言すれば、經濟發展である。ベルグソンが、内省の力にて、生をば、意識化して、夫をば、創造的進化として、考へ得る、と云つたように、同様に、また、經濟發展も、之を意識化して、生きる作用、作用する職能として、シンボライズすることが出来る。それによつて、吾々の經濟行爲が指導されたらば別に、普遍性や必然性がなくなつてもよいではないか。寧ろ、普遍性や必然性のある經濟知識は、經濟發展の死相にすぎぬ。

社會進化の二様相

そもく、時代の流れは如何にして起るのであるか。この問題は、極めて、重要な根本の問題であるが、普通、吾々は、時代の流れに、二つの様相あることを看るであらう。二つの様相とは、何であるか、と云ふに、夫は、(一)漸進的なる様相と、(二)突進的なる様相とである。即ち、突進的様相と云ふのは

進化する生物が、その進化の道程に於て、突然に、性向を變じ、突然、一大革新を以て大飛躍的進行を遂ぐ場合を指すのである。反之、漸進的様相と云ふのは、生物が、その進化の道程に於て、普通に示す處のかの緩慢なる發達に似たる漸進的の進行を意味するのである。而して、生物學者や社會學者は、今迄はこの二つの様相の一つを、特に、本質的のものとして考へて議論を戦はしたのであつたが、已に、今日では、斯る空戯なる議論に花を咲かす學者は少くなつた。そして、學者の大半が、生物や社會の進化發達の徑路は、時に、突進的様相を採ることもあれば、時に、漸進的様相を採ることもある、と云ふ説に一致して來たのである。

然らば、何故に、生物や社會の進化發達の行程は、此の二様相の混合形態を以て現はれるのであらうか。問題はこれであるが、近頃の學者の説は、夫を、斯う解するのである。即ち、曰く、「生物は、その進化の途上に於ては、量的

擴張の時代が行詰ると、質的變化の時代に入るものであつて、此の質的變化の時代こそ、その生物に於ては、危機に當り、頗る悩み多き時代なのである。そして、幸にして、生物の生力や環境やが、此の質的變化を可能ならしめると、それによつて、その生物は、一段と明るい自由な世界に進み得るのであり、これからは、當分、また、量的擴張と云ふ氣樂な旅行を續けることが出来るのである。而して、このことは、人間の一生に就て見ても明かである。現に見よ、人間の一生には、赤子時代の突進期があり、青年時代の突進期があり、成年時代の突進期があるではないか」と。これが、生物進化に關する説である。が、同様にして、また、社會學者も、社會發達の道程をば、「量的擴張の行程」と「質的變化の行程」との交代として見んとするものであつて、即ち、曰く「量的擴張が進行して居る時が社會が漸進して居る時であり、その量的擴張が行詰るにつれて、社會は危機の時代に入り、そこで、質的變化が行はれると、更に

新らしい時代に進み得て、更に、再び、量的擴張の漸進時代に入ることが出来るのである、」と。而して、此の點は、吾々も、認めてよい氣がするが、問題は、その量的擴張とか、質的擴張とか、質的變化とか云ふ言葉の、更に、具體的な意味如何である。

この點に關して、或る社會學者は云ふ。社會の量的擴張と云ふのは、一定の社會組織の上に、社會生活が進んで行く場合であり、反之、質的變化と云ふのはその社會生活が、行詰つて、その基礎をなす處の社會組織を破壊せざるを得なくなつて、夫を實行し出した時であると。

然らば、その社會組織とは何であるか。マルクシストは、之をば、階級構造に求め、階級調和時代が社會現制度の肯定される量的擴張の時代であり、反之階級闘争時代が、社會の現制度の否定される質的變化の時代である、と云ふのである。然らば、その階級調和をして階級闘争に變ぜしめたり、階級闘争をし

て階級調和に變ぜしめたりする力は、そも／＼、何であるか、と云ふと、或る者は、之に對して、多數下級階級の壓迫を擧げるのである。即ち、多數にのぼる下級階級が耐え切れないほどの壓迫をば、上級階級が加へる場合には、その多數下級階級は、遂に、その上級階級に對して反旗をひるがへさざるを得ないようになり、茲に、革命が起り、社會は量的擴張を止めて、質的變化に入るのであるが、反之、革命一過の後には、新らしい社會制度が出来て、下級階級は壓迫から解放されるので、社會は、量的擴張を示すのである、と。

此の説は、一寸聞くと、如何にも、尤もと聞えるけれども、然し、之は、問題を解決したのではなくして、問題の解決を一步先きに押しやつたものに過ぎないのである。何とならば、以上の説は、上級階級と下級階級との間に、何故に、争闘が生じ來るかを説明しないからである。然らば、夫は如何にして説明されやうか。

之に對しても、政治學者は斯う主張するのである。即ち、曰く、「社會制度は初めは、自分一個の利益の爲めに作られたのであつて、この時代の政治は、政權を掌握せる一個人の福利の爲めにのみ、社會の多數を犠牲にして行はれたのである。これが、所謂、專政々治、又は、暴政と云はれるのである。處が、斯る政治は、決して、永續するものでないのであつて、社會の大多數が、漸次、自覺し來るにつれて、下級階級は上級の權力者階級に反抗して、暴政者を一掃するに至る。茲に於てか、政權は、稍々、一般化される。乍然、未だ、その政權は、或は、貴族階級を中心として、平民階級を壓迫するものであり、時には資本家階級を中心として無産者階級を壓迫するものであつたりするので、茲に於てか、この階級を公平に代表するような政治を行ふ制度の必要が自覺せられ來り、再び、階級争闘を現出するに至るのである。従つて、政權の私用から政權の公用へ、政權の特殊化から政權の一般化へと、政權を進めて行かんとする

この社會民衆の自覺からして、階級争闘は起り來るものであり、この階級争闘による下級階級の上級化運動ごとに、政權は漸次民衆化して行くのである。」とこの説も、一寸聞くと、その通りだ、と考へられる。また、實際、その通りに相違ないのである。が、問題は、さる政權の民衆化を促進する處の民衆自覺の原因や、如何である。この點が明瞭にならぬ限りは、吾々は、満足し得ないのである。然らば、この點は、そもぐ、如何。

惟ふに、夫は、云ふまでもなく、生産力増進の必要に外ならぬ。即ち、生産力が不足して來て、その増進が必要となるにも不拘、生産力の増進を生み出し得ぬ様な場合には、茲に、民衆化の自覺が起つて來て、階級争闘を來し、生産力の増進を妨止する上級階級の偏頗な政治や政權が一掃せられるに至るのである。マルクス主義の説は、正に、之である。そして、私も、この説には大體に於て賛成である。是れ、現在の社會制度が行詰つたかどうか、現在の政治統制

が不完全であるかどうかを示す處の標準と云つては、その社會の生産力の充分なりや不充分なりや以外にはないからである。

尤も、斯く、社會の基礎をば、生産力に歸する説は、唯物論的である、と云ふ批難を免れないであらうが、然し、夫は、生産力なるものをば唯物的のものと見る結果である。反之、私は生産力は經濟創造力として極めて心的現象と見るのである。人類が協同して、自然からして、最も經濟的に、エネルギーを吸収す可き手段としての生産力「人類と自然との接觸點」たる生産力を考へる場合には生産力説は決して唯物論とはならぬのである。

資本主義轉化の標徴

吾々は、以上に於て、資本主義は不足し勝ちな生産力を補充する爲めに、質的變化を反覆して、成長して行くものであることを一言したが、然らば、その資本主義成長發展の基礎をなす生産力の過不足は、之を、何によつて判斷するのであるか。問題はこれであるが、私は夫をば、その社會の人々の生活程度が生産力に比して高すぎるかどうかに求める。そして、その社會の生活程度が生産力に比して高すぎる時には、その社會の現制度は否定せられるに至るものを見る。

而して此の際に此の社會制度の否定を實行するものは勿論その社會を構成する人々のうちの青年の分類に屬する人々でなければならぬ。老境に這入つた思慮深き人々ではないのである。詮り、社會制度を否定し、社會革命を實行する人々は、常に、理想に萌ゆる青年達でなければならぬ。蓋し社會の進歩が急激となるにつれて、斯る傾向の生ずるに至ることは、當然のことではなければならぬ。見よ、いづこの國でも、時代の進歩が急激となるにつれて、青年の力が社會に加へられることは愈々以て大となるではないか。また、どこの國でも、

社會進歩の遅々たりし往時にありては、老人が大變に幅を利かして居つたものであるが、社會進歩の速力が大となれる近代になるにつれて、此の傾向は薄れて來て、近頃では、老人も青年もなくなつて來たようである。之は、一寸と考へると、何でも無いことのようにだが、然し、社會の狀勢を見る上からすると、仲々に重大なる現象であるのである。何となれば、老人が幅を利かし得る社會は、進歩の速力の鈍い社會だが、青年の幅を利かし得る社會は、進歩の速力の大なる社會だからである。米國では、青年が大變に幅を利かせ、英國では老人が大變に幅を利かして居るのが、何よりもの證據である。

詮り人類の社會が進歩の速力を早めて來て、經驗の力よりも理解の力が尊ばれ、舊制度の維持よりも新制度の創造の方が尊ばれるにつれて、老人の勢力よりも青年の勢力の方が、社會力の中心に採り入れられることになるのである。現にどんな社會でも革命の時代に接近するにつれて、老人の力よりも青年の力の方が認められて來るではないか。明治維新が白面の青年達に依て仕遂げられたのは偶然のことではないことが分る。

乍然、一度、革命なり維新なりが完成された後には、新制度保守の名の下に當時の青年が老人になつても、依然として、幅を利かすからして、青年の力は社會の表面に浮び上がれないのである。現に、日本でも、明治維新の功勞者は青年であつたがその青年は、老人として、今日の青年達を押へ附けて居るではないか。

處が、近頃では、どうも、その老人の力が少し鈍つて來たようである。同時に、青年の力が頭をもたげて來て、何となく、維新當時の氣運をにほはせ始めたように感ぜられる。舊制度が否定されて新制度が肯定されんとする時代が近づきつゝあるかの如く見受られる。昭和維新の微かながらも唱へられ始めたのも當然なことだ。問題は、何故に、制度の否定は生じるか、だが、私は、夫を

ば、生活程度に比して近頃は生産力が減少して来て、社會の生産力が生活程度を支へることが出来なくなる點に求める。月給五十圓を取る者と月給二百圓を取る者との間で、日常の生活は大して異ならぬことを調査し得たが、概して、都會人の生活程度は上流の夫に追従し平均せんとする傾向が見えるのである。同様にして、日本人の生活程度は富や生産力の相違に不拘、何時しか、米國人の生活程度に追従し平均せんとするものである。

斯くて、生活程度は、結局、毎年々々、上向する傾向にあるからして、社會の生産力にして、夫に追従し、平均し得ない場合には、どうしても、その社會の生活状態には無理が生ぜざるを得ぬのである。斯くて、社會制度の否定は用意され出す。現に、日本では、目下、生活程度の向上に生産力を追従せしめ得ない處の原因が、幼稚なる日本の資本主義制度にあるために、此の幼稚なる資本主義制度の否定、と云ふ形を採つて昭和維新は動き出さんとしつゝあるではないか。只、日本の社會主義者達は、幼稚なる資本主義の否定と、資本主義のものを、否定とを混同せんとする傾向がある。然し、實際に於ては、資本主義は自滅しないで成長する場合が多いのである。現に、今日の状態からするも、日本の資本主義は、合理的資本主義へと成長することによつて、生活程度と生産力との間の開きを埋めようとあせつて居るではないか。

以上の意味に於ける昭和維新が、如何に避け難きものであるかは、日本に於ける生活程度と生産力との関係を見ればよく分る。即ち、日本に於ては、生産力以上の生活程度の持続久しきに亘れる結果として、益々、生産力の消費が過度に達し、生産力の不足を補ふ必要上、或はインフレーションが露骨に行はれる反面には、生活程度自體にも、大變にムラが出来たのである。詮り、近頃の日本では、生産力と生産程度との間隔をば、インフレ政策にて將來に延長したり、或は、無産階級の生活程度を壓迫したりすることによりて、埋め合せて居

るのである。茲に昭和維新の必來す可き所以を想はざるを得ざるものがある。

不勞所得と資本主義の關係

吾々は、以上に於て、生活程度に比して生産力が過小となることが、社會進化の原動力たることを一言したのであるが、然らば、此の生産力の過小傾向は如何なる原因からして發生するであらうか。問題は、之であるが、想ふに、生産力の過小は、(一)生活程度の自然的向上から結果する場合と、(二)生産力の方が減少する爲めに結果する場合、との二つになるのである。

先づ、第一の場合に就て見るに、凡そ、如何なる國民の生活程度も、文明の進歩に伴ふて、年々、向上する傾向にあるのである。即ち、好景氣の際には、収入増加の爲めに、生活程度は質的に向上されるが、不景氣の際にも、奢侈品の必要品化に依つて、生活程度は質的の向上をするものである。従て生活程度

向上の根因は、好景氣の際には収入の増加であるが不景氣の際には奢侈品の必需品化であると云へよう。

さて、そうであるとする、問題は、その収入の増加なり、奢侈品の必需品化なりは、一體、如何にして惹起され來るかであるが、私見を以てすれば、夫は、全く、生産力の増加に依る可きである、と思ふ。好景氣時代の収入増加も不景氣時代に於ける奢侈品の必需品化も、共に生産力の増加に基く可きが自然の理である。斯くて、また、生活程度の向上と生産力とは一致し得るのである。然るに、夫に就ては、茲に、一大例外があるのである。夫は何であるか、と云ふと、夫は、即ち不勞所得である。不勞所得に依つて、生産力が増進しないのに、恰も、増進したらしく見せる場合が夫である。不景氣時代に依る奢侈品の必需品化は、不勞所得の力では不可能であつて、どうしても、生産力の増進に依らねばならぬが、好景氣時代に於ける収入増加に依る場合は、概して、不

勞所得の力に依る場合が多いのである。従て、好景氣時代の生活程度向上は、夫を支へる處の生産力の不足からして、間もなく引下げられんとするに至るのである。處が、此の引下げは、仲々、困難である。と云ふのは、文明人は一般に、體面を保たんとするからである。そこで、人々は、不景氣時代に入るにつれて、或は、不勞所得政策にて、生活程度を支へんとしたり、又は、消費經濟を合理化することに依つて、生活程度を支へんとしたりする。

而して、その國民が、若しも、後者の方法、即ち、消費經濟の合理化と云ふ方法にて、生活程度を支へんとするならば、その國民は、どうしても、資本主義の質的向上を計ることによりて、奢侈品の必需品化を來さねばならぬ。他言すれば、生産力をば増進せしめねばならぬ。そしてこれこそ、常道である。處が、日本の如きにあつては、前者の方法、即ち、不勞所得の方法に依つてのみ不景氣時代になつても、依然として、収入の増加を計り、依て以て、此の點か

らして、生活程度を支へんとするのである。生産力を増進せしめて原價の低下を計り、奢侈品を必需品化せしめることによりて、生活程度を支へんとしない。

不勞所得の方法に依れば、どうしても、不景氣時代にありても、好景氣時代にあると同様に、収入を高位に保つことが出来るのであるか、と云ふに、夫は、即ち、不勞所得が、或る意味に於て、將來に重荷を押しやるか、又は、一部無産者階級を壓迫して、夫で、生産力の不足をカバーするか、その何れかを實行するものだからである。借金政策とか、遣繰政策とか、蝟配とか、投機思惑とか、搾取とか、インフレとかは、皆な、此の不勞所得方法の別名に外ならぬ。従て、不景氣時代に於て、依然として、不勞所得で、収入を不減に保ち、辛うじて、生活程度を支へるようなことをするならば、早晚、生産力の不足を糊塗して來たのが曝露して、經濟行詰りを結果せざるを得ないようになるのであらう。我國の現状が、當に、之である。我國では、生産力の不足をば、不勞所

得の力でカバーして、生活程度を支へて来たので、遂に、今日の經濟行詰りを見るに至り、景氣循環の車は停止して、不景氣は永續するの結果を見るに至つたもの、と思はれる。

従て生活程度の上は、どうしても、生産力の増加に基く處の職業の増大收入増加又は奢侈品の必需品化に依つてなされなければなるまい。然らずんば生活程度の上は、生産力と遠く離れ去ることになり、茲に不詳事を見ねばならぬからである。而も、生活程度が生産力から遠く離れ去ることは、更に進んで生産力をば壓迫して、その増進を妨ぐる原因ともなるものである。是れ生産力が生活程度に比して遙かに下位にあるならば、勢ひ、人々の間には、生存競争が激烈となり、従て、人々は、不勞所得にあこがるゝに至り、生産力の増進によりて奢侈品の必需品化を計ることを、却つて、しなくなるからである。

社會主義の意見によると、生産力増進の妨害要素は、資本主義經濟に特有な

る剩餘價値の搾取と、従て、また、機械生産の出現とに求められるのであるが私を以て見れば、斯ることは、決して、生産力の増進の妨害要素とはならぬもの、と考へられるのである。是れ、剩餘價値の搾取によつて生じたる不勞所得が、生産財に轉化されて、機械が發明され大工業が發達することは、社會生産の過程をば細かに分析して、分業の複雑化を來し、生産行程を有機化するに至るだけのものであつて、従て、その結果は、ますます、以て、生産力の増進を來すに至るものと、考へられるからである。尤も機械の發明や大工業の發達は一時は、失業者を來さんも、斯る機械の發明や大工業の發達による失業者の増加は、全く、部分的であるか、一時的であるのである。何となれば、機械工業の發達は、一方には人間慾望の分化を來し、他方には、機械改善の進行を速めるが故に、更に高度の工場の設置が必要となり、今迄、一種の工場をやつて居つた生産行程が高度なる五、六種の工場で分擔して、やられることになるから

して、結局工場生産の發達しつつある場合には、失業などはなくなるからである。現に經濟界が好景氣に赴き、工場生産が、質的に、それからそれへと發達しつつある際には、労働者の需要は増加しつつあるのを見るではないか。從て問題は、工場生産の質的發達の速力如何であつて、之こそ、失業者産出を支配する原因であり、社會的生產力増進を左右する原因であるのである。

然らば、その工場生産の質的發達を支配する處のその要素は何であるか。これこそ、大問題であるが、私は、夫をば、消費の有効性に求める。他言すれば消費の生産性に求める。詮り、消費が生産的にされないで、不生産的なる消費のみが増加するからして、工場生産の質的發達が妨止され、從て、物價は騰貴し、利益は減少し、収入は減退し、失業者は續出するに至ると見る。

この反對に、人類の消費が生産的にされるならば、勢ひ、夫は生産手段の改善を招來するからして、工場設備の改善や機械の取替などが、引續いて行はれ

て、原價の低下、市價の低落、奢侈品の必需品化、賣行の増加、利益の増加等を來し、茲に、失業者も減少すれば、經濟界も好景氣に赴くことゝ考へられる。

社會主義者が、「剩餘價値の搾取」、即ち、「不勞所得の收得」を以て、生産増進の妨害要素となすは、その搾取されたる剩餘價値、その收得される不勞所得が結局は、皆な、浪費を結果するから、と云ふにあるのである。

現に見よ。社會主義者は、搾取されたる剩餘價値が、直接消費されないで、生産手段に投下されても、遂には、その生産手段から生ずる生産物の買手が、不足するので、生産財の過剰を來し、形態こそは生産財でも、その實は、浪費に過ぎないことになるので、茲に、剩餘價値の搾取は生産力増進妨止の原因となる、と結論するのではないか。詮り、生活程度を向上せしめるやうな生産力にまで、不勞所得が轉化されないからして、不勞所得の收得は、浪費に歸し、一般人の生活程度を壓迫して、資本主義の自壞作用を來すに至る、と云ふので

はないか。して見れば、問題は、生活程度を支へ得るやうな生産力の増進如何であつて、不勞所得は斯る生産力の増進を來し得ない、と結果するものに外ならぬのである。

然らば、果して、そうであらうか。私に依れば、假令、不勞所得であるにせよ、夫が、日用品の原價低下、奢侈品の必需品化を來すように利用されるならば、必ずや、夫は、生活程度向上に結び付き得る生産力となり得て、立派に、資本主義の成長を促進し得るに至る、と考へるのである。

然り、眞の生産財は、製品の原價を引下げ、従て、また、市價を引下げて、一般人の購買力が、多少、減少しても、而も、少しも過剩現象を來さずして、生活程度の向上を促進し得るやうなものでなくてはならぬのである。夫れでこそ、生産力を有する眞の生産財である。而して、斯る生産財に剩餘價値を轉化することこそ、剩餘價値をば生産的に利用したことを意味するのである。詮り

生産財の質的改善に依つて、(一)日用必需品の原價と市價とを引下げ、依つて以て、(二)奢侈品の必需品化を來すように、剩餘價値をば振り向けることが、剩餘價値の生産的利用であつて、剩餘價値にして、以上の如く利用されるならば、恐らく、マルクスの懸念も生ぜず、資本主義の自壞も到來せぬこと、考へられる。現に、米國の財界は、剩餘價値をば斯様に利用して居るからして、新資本主義の基に今日の大發達を見るに至つたのではないか。反之、日本の如きにあつては、不勞所得を得ることのみを目的とする生産財ばかりが建設されるので、それで、昨今の如き行詰りを見るに、至つたのである。原價を引下げ、良品を製造して、生活程度の向上を來さしめるやうな眞の企業が企てられずして、徒らに、不勞所得に依るポロイ儲けをば目的とした處の企業のみが企てられるので、それで、不勞所得が、外面上は生産財に投下されつゝある如く見え、その實は、國民全體から見ると、却つて、所得の浪費となりて、茲に、

資本主義發達の防止作用を現出するに至つたのである。

處が、マルクスは、生産力の増加は、必ずや、生活程度の偏頗を來すものなりと考へ、此の點からして、生産力増加の永續性を否定するのである、が、夫は間違である。是れ、眞の生産力は、生活程度の向上と、結び附いたものでなければならぬからである。國民全體の消費を支へて、生活程度を向上せしめるのでなくては、眞の生産力ではないからである。従て、問題は、如何にして、生活程度の向上をば永續的に支へる可く剩餘價值をば、生産力に轉化して行く可さかであつて、マルクスは此の作用の可能を否定するが、私は夫を肯定するのである。これ、この作用は、生産財の質的向上に依る原價の低下、市價の引下げの形に依つて、慥かに、可能となるからである。マルクスは、此の點を看過して、剩餘價值の投下は、更に剩餘價值の増加のみを目的とせる生産財にのみ投下されて行く、と考へたからして、不勞所得が、更に不勞所得を生んで、

遂には、消費や生活程度から離れた生産財の建設を來し、斯くて、資本主義は行詰るに至る、と結論するに至つたのである。處が、實際に於ては、資本主義は、決して、それほど馬鹿化た機械的な作用ではないのである。即ち、資本主義は、生活程度から遊離した生産財を作らうとしないで、生活程度に結び附くような生産財の建設に骨を折るのである。尤も、過度の好景氣時代になると、生活程度に結び附くことを忘れて、不勞所得の取得を目的とした生産財を建設するに至るであらうが、然し、之は、一時的のものである。また、斯る生産財は、虚業として、ほどなく、資本主義からほり出されて仕舞ふであらう。そして、結局は、生活程度の向上に結び付き得るような生産財のみが、眞の生産力として、保存されて行くことになる。不勞所得も、斯る生産財の建設に振向けられさへすれば、何等資本主義の成長を妨げることはない筈である。詮り、人類生活程度の向上發展に資するような生産財をば建設して、同一の収入の下

に、より高い生活程度を支へさへすれば、茲に、初めて、勞力所得が増加し、収入も増加し、収入の一單位當りの生活程度促進力も大となり、斯くて、人類は生活程度を引上げて行くことが出来、資本主義も成長し得る筈である。従て資本主義の成長を來す眞の力は、實に、生産財の質的向上に依る生活程度促進力の増進に外ならぬのである。これこそ、眞の生産力なのである。

従て、生産力とは、物を製造し得る力ではなくして、最小の勞力、最小の收入を以て、最大の生活程度を支へ得さしめるその力に外ならぬのである。これこそ、眞の生産力である。而して、斯る生産力は、生産財の質的向上に依てのみ得られる。然らば、生産財の質的向上は如何にして可能となるか、と云ふに、夫は、即ち、技術の進歩、組織の改善、機械の發明、企業經營の天才力等に外ならぬ。他言すれば、立派な企業の出現に外ならぬ。現に、見よ。日本に於て、失業者が續出し、經濟界が不振を示しつゝあるは、日本の事業界が振は

ないからではないか。そして、その事業界の振はない理由は、日本に、立派な事業がないからではないか。日本に立派な企業のない事は、日本人が生産的消費によつて、立派な事業を作らないからではないか。見よ。日本人は、配當ばかり採つて、夫を浪費して仕舞ひ、事業の改善なんかしないではないか。換言すれば、生産手段の質的進歩を計らないではないか。従つて、日本の製品は、原價ばかり高くて品質が悪く、従つて、また、輸入のみ増加して、輸出は不振を示し、斯くて、今日の不況を現出するに至つたのではないか。だからして、斯う云ふことを考へて見るならば、不勞所得の問題よりも、不生産的消費の方が、遙かにく、生産力の増進妨止に對しては有力なる要目たることが判る。然らば、その不生産的消費とは、そもく、如何なるものであるかと云ふと、その一は、奢侈であり、その二は浪費である。奢侈とは、生産力に不相當な浪費をなし、生活程度のみを高めて生産力を低めるものである。反之、浪費は、

生活程度をば、直接的にも、間接的にも、少しも、高めぬような消費であつて不勞所得の收得を目的とする虚業の建設の如きは、この部類に屬する。

然らば、その不生産的消費を一掃して、生産的消費を促進するには、そもそも、如何にしたらばよいのであるか。夫には、經濟統制力を増加して、夫によつて、斯る企業の發達を計る様にするより外に仕方がないのである、茲に於てか、浪費や放漫政治を一掃して、生産的消費の促進を計るようには、政治機能の改善を計らんとする運動が、民衆自覺の形を採つて現はれざるを得ないのであつて、斯る運動に反對する要素は、人類社會生活の敵として、之をたゞさつてぶさねばならぬ譯である。そして、茲に、昭和維新の第一歩は踏み出されるのである。

従つて、昭和維新なるものは、日本の生産力發達、純粹企業發展のために、夫を妨げる遊惰なる資本家や放漫なる政治家や、邪道に迷ひ入つた時代思想な

どを、一掃す可き一般民衆の戦ひを以て始められる可きものである。而して、之は、單に、昭和維新にのみ限らぬのである。明治維新も、正にそうであつたのだ。即ち、明治維新にあつては、社會生産力増進の必要に迫られて、夫を壓迫しつゝありし不生産的消費階級を一掃したに過ぎぬ。だからして、その時代をば、耐え切れないまでに壓迫し來つた處の不生産的な消費階級をば一掃せんとするに至つては、明治維新たると昭和維新たると、將た、また、如何なる社會的改革たるとを問はず、皆な、同一である。

従つて、社會の基礎をば生産力に求めたる點に於ては、マルクシストは正しかつたのであるが、その生産力の増進原理をば、不生産的消費の一掃に求めなかつた點に、マルクシストの間違ひはある。

勞働者と資本家との間がうまく行くも、うまく行かぬも、一に、全く、以上の意味に於ける社會制度の善惡如何にあるもの、と考へられる。即ち、社會制

度が悪くて、資本家階級をして不生産的消費を大ならしめるならば、経済界は不景氣になり、失業者は續出し來らざるを得ぬであらう。斯くして、労働階級も資本家階級に對して、階級闘争を始めざるを得ざるに至るであらう。その反對に、社會制度が善くて、資本家階級をして生産的消費を大ならしめんか、經濟界の景氣もよく、労働者も仕事に務めることが出来るからして、階級闘争も起らなくなる、と思はれる。従つて、労働者と資本家とが對立した地位にあるからして、それで、兩者は、必然的に、階級闘争をするに至るのではなくて、上位に位する資本家のやり方が悪いので、（若しくは上位に位する資本家のやり方を悪くするように社會制度が作られてゐるので）それで、兩階級の間には階級闘争が起り來るものと、考へられるのである。従つて、此の點に於ても、マルクシズムは修正されるの必要がある譯である。

而して、此の修正は極めて必要である。何とならば、斯る修正が行はれざる限り、労働者階級と資本家階級とは、必要以上の反目をなし、遂に、社會を衰亡に瀕せしめるに至るからである。同様に於て、また、利益、即ち剩餘價値の搾取をば、無暗に憎む處のマルクシズムの精神も、之を變形せしめる必要がある。これ、剩餘價値が如何に搾取されたりとも、その搾取されたる剩餘價値にして、生活程度向上に結び附いて、生産的に消費せられんか、夫は、即ち、労働基金と同一の作用をなすに至るからである。

従つて、要は、分配問題ではなくて、生産問題なのである。即ち、資本利用の方法如何こそ、利益社會を貫くその基礎的な問題たらざるを得ないのである。

之に反對せんとするマルクシズムは、不勞所得は浪費されるもの、と決めてかゝるからであるが、不勞所得は、必ずしも、浪費されるものとは限らないのである。反之、資本家の手に、如何に、不勞所得が這入つたとしても、夫が生

産的に消費され、企業の改善が行はれたり、新企業が創造されたりして、原價が低下し、輸出が増し、利益が増すに至らんか、國民一般の収入も増加するか。此の反對に、分配問題が喧ましくなり、資本家への不勞所得が勞働者の手に歸して、夫が、盛んに不生産的に使はれたらどうであるか。忽ちにして、その國民は、輸入超過によつて、購買力を減少し、その後は、生活を支へる事業なきため、勞働者は大失業の状態に陥らねばならぬのである。だからして、勞働者が斯る状態に陥ることを避ける爲めには、不勞所得をば不生産的に消費しないで、夫でもつて、一つの事業を起すか、又は、現在ある事業をば、それを以て改善して行くかしなければなるまい。現在の資本家が、それを勞働者に代つてやつて居て呉れると思はゞ、別に資本家を一掃しないでもよいではないか。また、現在の資本家が、斯る職能をしないならば、社會制度を改革して、さうさせる様にすればよいのである。只

マルクシズムは、不勞所得を得ることを主とする處の資本家は、決して、こんな職能には耐ゆるものに非らず、と云ふのであるが、然し、不勞所得と夫を見ずして、勞働者の貯蓄を資本家に預づけて居ると見ればよいのだ。また、こうした心持の資本家でなくては、今後は、存在し得るものではないのである。不勞所得をも、勞働者の大切な貯蓄と思つて、夫をば、生産的に消費する資本家のみが資本家としての存在を保ち得るのである。諺に、「奢る平家は久しからず、」と云ふことがあるが、この平家と云ふ字をば、資本家と云ふ字になほして、「奢る資本家は久しからず、」としたならば、それだけで、一切は、解決するのである。そして、勞働者と資本家とは調和して、社會は何事なく行く筈である。だからして、問題は、資本家の奢りを止めさせる様に、社會制度を改善することであつて、これこそ、昭和維新出來の根因であり、また、昭和維新の正態でもあるのである。

然るに、我國の現在はどうであるか。我國社會の統制原理は、資本家の浪費を、寧ろ、促進するやうな事になつて居らぬか。經濟界が不景氣なれば、益益、資本家の浪費率を大にして、一時的の空景氣を來さしめ、依て以て、後日に、労働問題をば益々大ならしめる原因を作るように、日本の社會統制は仕組まれては居らぬであらうか。若しも、そうであるとしたならば、昭和維新の規模範圍は、勢ひ大ならざるを得ぬであらう。また、その仕組が餘りに根強く之を一掃する力が民衆にないとする、日本の社會は、今後は、衰亡せざるを得ぬことになると思はれる。然し、斯る衰亡は、不景氣と云ふ外皮を纏ふために、社會的衰亡とは考へられない缺點がある。

私は、今回の昭和維新を以て、社會主義的革命とは決して考へないものである。これ、昭和維新は、利益の追求を禁止するものではなくして、(一)追求す可き利益の内容を純化すると共に、(二)利益の追求をば、經濟行爲の單なる條件となし、(三)生産的消費を増加せしめるように利益の追求を導く様な社會制度を作り、以て(四)資本家の職能を純化發達せしめんとするにあるからである。他言すれば、營利行爲の合理化を計らんとするにあるからである。而して、私に、斯う考へるに至つた根因も、生産問題の方が分配問題よりも根本であつて今日の營利主義の下にあつては、制度の改善によつて、營利主義を合理化せば充分に、生産力の増加、景氣の回復、失業問題の解決等は出来るものと考へるからである。

だからして、また、社會化を行つて、今日の利益社會をば共同社會にして仕舞はねば駄目だ、と云ふ社會主義の説には、私は、反對せざるを得ぬのである。これ、今日の人類は、それほど、完全なるものではないからである。詮り不完全なる人類を以て組織されて居る社會だからして、喰わすに利を以てするが、その代りに、社會制度の統制力を以て、利益の使用を監督す可きである、

と見るのである。そして、之は、可能であると考へるものである。斯くて、「富を有するものは、有する程度に應じて、社會的の義務を負ふ、」と云ふ處までは行かないでも、兎に角、資本家をして、資本家自體の利益のために、その富をば生産的に使用せしめる制度を作ること、私は、茲に、昭和維新の名の下に主張せざるを得ぬ次第である。

資本主義發達の動力

吾々は、以上に於て、不勞所得の發生が許される利益社會の下にありても、その不勞所得の利用方法さへ生産的であるならば、決して、その利益社會は行詰るものでないことを一言したのである。不勞所得が資本化されないで、生産的に消費されるならば、第一に、遊んで贅澤して暮す人々を多くする。處が國民の生活程度は、概して、同一平準に引上げられんとする傾向を有するから

して、徒食階級の贅澤な生活程度は、國民全般に感染して仕舞ふ。そして生産力の割合に、生活程度が上位に置かれる結果となる。斯くて、その生活程度の向上には、生活苦が伴ひ、人々は、生活の爲めには、どんなことでも敢てしようと思ふようになる。

斯くて、不健全なる投機思惑が増加したり、獨占利益を追求したり、搾取利得に走つたりする。爲めに、國民は、益々、不勞所得を得ることに熱中するようになる。従つて、益々、その國民の浪費濫費徒費は増加する。かくて消費が不生産的になる。従つて、また、その國民は、愈々、生産力を少にして、消費力を大にし、生活苦を伴ふ。爲めに、人々の心は、すさんで行つて、事業を起すにしても山へ遊覽ケーブルを引いたり、利權かせぎの鐵道を引つぱつたりするような事業ばかり起そうとするようになる。即ち世界經濟的には勿論のこと、國民經濟にも、何等意義ない所謂虚業のみが濫興されることになる。従つて、

また、生産力は益々消費力に比して僅少となり生活苦を大にするに至る。

不勞所得の經濟社會に及ぼす惡影響にはザツと右の如きものがある。日本が今迄、現に、夫をやつて來たのである。日本では、今迄、非常な大規模にて高利貸、地所の値上り、利權漁り、蝟配當、投機思惑等の形で不勞所得が産出されて、夫が資本化されたり、濫費されたりしたではないか。而も、政商と政黨とが、救濟の名の下に、通貨膨脹の形で、夫を助長して來たではないか。斯くて、日本は、今日の經濟行詰りを來したのである。

だからして、不勞所得のよくないことは分り切つたことだが、然し、不勞所得は、資本主義には必要なものだ。

何とならば、利子を附けなければ資本化の作用が鈍るから、生産資本の供給力は減殺されるからである。と云つた様な譯で、結局、資本主義は、資本の所有を許さねばならず、夫を許す以上は、不勞所得をもまた許すことになり、從

つて資本主義は、茲に、内在的矛盾を持つことになる。

こゝまでは、マルクスなどの主張する通りである。然し、「だから、資本主義は、その内在的矛盾のため行詰る、」と云ふのは、一寸、早計ではあるまいか。何となれば、資本主義經濟界に限らず、自然自展して行く一切の有機體にありては、内在的矛盾は、寧ろ、その有機體の成長發展の動力とこそはなれ、決して、その行詰力や破壊力にはならぬからである。現に、スピノーザの如きは、人生の成長を以て、矛盾調和の過程と見たではないか。

同様にして、總て地上に存在するものは、死物でない以上、内在的矛盾を持ち、その力でもつて伸び行くのである。資本主義もまた同様であつて、その内在的矛盾の力に依つてのみ、斷えず、行詰を先へ先へと押しやつて伸びて行くのである。そこに、資本主義の變質變化が認められる。資本主義の發展が認められる。詮り、資本主義は、一般の有機體と同じく非常に多様性に富んだもの

であつて、次ぎ／＼に押し寄せて来る内的矛盾をば、調和し得るだけの生命力をば内に有つので、夫に依つて、斷えず質的の變化をして、成長發展を續けて行き得るものである。だからして、資本主義が行詰るの行詰らぬのと論議すること自體が、くだらぬ水掛論に了るのである。

人間は、生命力さへ續けば、何方までも生きらる。資本主義だつて同じことで、内的矛盾を調和し得可き生命の力さへあれば、何時までも質的變化をなし伸びて行かれる。そして、一步一步、不勞所得を矯制して行く。然し、不勞所得を絶無にはし得ない。資本主義社會の存續する限り、不勞所得は残される。これ、不勞所得は、地上生活をする不完全なる人間の「必要不可欠の害惡」(Necessary evil)だからだ。その代り、不勞所得も、資本主義の質的變化につれて、分量を削減されるのみならず、質に於ても、變ぜしめられる。夫は、資本主義の基調である處の個人主義が、利己主義からして個性發揮主義へと變化

するからである。不勞所得は、此の變化に應じて、最高勞力所得と最低勞力所得との差に歸せしめられる。そして、最低の勞力の所得階級が以前の不勞階級として残る。然し、之すらも、漸次、その勞力程度を引上げられて行くからして、此の點からして、漸次、資本主義の内在的矛盾が一掃されるかに見える。現に、資本主義が質的變化を重ねて行くにつれて、資本主義も、社會主義に接近し行くの傾向を呈するのが、そのよい證據ではないか。メニチコフが、その生命延長論に於て、自然死に於ては、人は、自分で死を樂しみ味ひながら死んで行く、と云ふが、資本主義も、内在的矛盾を自分から、否定し乍ら悦んで、社會主義へと自轉するらしく見えるのである。

然し、それだからと云つて、資本主義は、社會主義になり切つて仕舞ふのではない。是れ、社會主義は資本主義にとつては、久遠の理想であり、指導原理であるからだ。資本主義は、如何に質的變化をなして、社會主義の理想に近づ

いても、依然として、手段に外ならぬからだ。詮り、資本主義は手段で、社会主義は理想だから、両者は、合致もせねば、衝突もせぬのだ。只、社会主義が理想であることを忘れて、資本主義の手段にとつて代らふとするから、問題が起るのだ。だからして、資本主義が内的矛盾を克服して行くにつれて、資本主義は社会主義の理想に接近し得ても、決して、夫に、合致しないことが分るのである。

とは云へ、資本主義は内的矛盾は、資本主義の質的變化につれて、漸次、減少しはせぬ。却つて、質的變化をする毎に、強度のものになるのみである。例へば、最初は、不勞所得と生産力との間の矛盾であつたものが、次には、人間の生産力よりも、人間の生活程度の方が一步さきに進むために、生産力の増加力、自然の征服力の如何が、一個の内的矛盾となるに至るが如きである。斯くて内在的矛盾の性質は、變つて行くが、内在的矛盾其ものがなくなりはせぬ

詮り、資本主義は、その内在的矛盾を克服するために、質的變化をするが、内在的矛盾もまた、同じく、質的變化をなし、その姿をかへては、現はれるのである。斯くて、高位の資本主義は、高位の矛盾を内在すること、恰も、立派な人間になるほど、苦心の焦點が高いところにある、のと同様である。詮り、資本主義は、不勞所得の發生を許すが、然し(一)なる可く、その不勞所得の發生率を少くすると共に、(二)已に發生せる不勞所得の利用は、生産的にせんとするのである。のみならず、更に、進んでは、勞力所得を作る場合にも、作られる勞力所得の生産化を行ふ場合にも、その生産化の程度が高められて行かねばならぬのである。即ち、始めは、不勞所得の生産化を來すべく努力せる資本主義は、中途には、その生産化の高度化を來す可く、努力するのである。そして、最後には、その高度化の質的向上を來す可く、努力するに至るのである。斯る努力の進み行くにつれて、資本主義も成長し發展し得るのである。

乍然、斯る資本主義の成長發展は、二個の方面からして制約を蒙つて居る。

その二個の方面とは何であるか、と云ふに、一は、利己主義が個性發揮主義へと變化す可きことの困難である。二は、その發揮する可き個性自體の創造力の程度を向上せしめることの困難である。詮り、利己主義の征服と、個性力の深化とを來すことが、仲々に困難であるからして、この二點が、資本主義發達を制約するのであるが、資本主義は、此の二つの制約を突破して、無限に發達し行かんとするものである。また、こゝにこそ、資本主義の發生力、資本主義の内生命力、が窺はれるのである。資本主義の發達が、成長であり、有機的發育である、と云ふ理由も、こゝに存するのである。

以上で、吾々は、資本主義は有機作用であるからして、その内的矛盾は、その内的生命によつて克服されて、多様な成長發展の過程を示すもので、絶対的行詰論は不可であることと一言したのだが、然らば、その生長發展の過程は

から Date no yanagi

どうかと云ふに、資本主義成長發展の全過程なるものは、何人にも分らぬ。夫は、人類の全生活過程の判らぬのと同様だ。然し、人類の生活過程でも、次の時代のものは、幾分、推測し得るだらう如く、資本主義成長過程のうちでも、次に來る可きものは、幾分、過去の現状から推して知られぬこともない。

では、夫は、何か。と云ふと、資本主義の合理化が夫だ。資本主義は、商人資本主義、工業資本主義、の各時代を経て、合理資本主義の時代へと轉化するように見えるのである。マルクス主義者は、資本主義の斯ふした質的變化を見ないで、資本主義の社會主義に接近して行く傾向だけを抽象化して、資本主義は行詰つて自壞するなど主張するが、夫は、餘りに、形式論ではないかと思ふ。吾々は、寧ろ、資本主義が、假令、自壞するにしても、その自壞する時までのその質的變化、その成長過程をば見る可きだと思ふ。況んや、自壞せざるに於てをやである。

それが爲めには、先づ、合理資本主義、組織資本主義等の本質、並に、それ等への轉化経路をば、一考して見るの必要があるのである。

資本主義と社會主義

私は、斯う云ふことが慥かに云へる、と思ふ。即ち、人類生活の幸福増進と云ふその目的に至つては、資本主義經濟學者であらうと、社會主義經濟學者であらうと、その間、何等の變りはない譯であるが、どうしたならば、不勞所得のない、經濟能率の高い、従て、最大多數の最大幸福なるものをば實現し得可きか、と云ふその手段になると、兩者大いに見解を異にするに至るのであると然らば、資本主義經濟學者と社會主義經濟學者との間に、手段の上に於て、そもく、如何なる相違を有するのであるか。問題はこれである。

先づ、社會主義者に言はせると、彼等は、その手段をば、私有財産と自由競争との撤廢に求めるのである。詳言すれば、私有財産と自由競争とを撤廢して社會が、直接、社會各員の生存權を保證することに求めるのである。之を、更に、別の言葉で言ふならば個人主義を制限せよ、と云ふことにあるのである。

反之、資本主義經濟學者は、個人主義の制限などは夢のまた夢であつて、そんなことを、實行すれば、却つて、生産能率が減退して、人々は、非常に不幸な状態に陥らねばならぬから、吾々は、個人主義を制限しないで、却つて、個人主義を擴張し、生産力の増進を計らなければならぬ、と云ふのである。他言すれば、個人主義の向上を計つて、パンの分配の前に、先づパンの製造高を増加せしめよ、と云ふにあるのである。

然らば、以上二個の手段に對する私の考へはどうか、と云ふに、私としては手段の點から見れば、どうしても、資本主義の見解に従はねばならぬ、と思ふものである。勿論、資本主義制度が邪道に陥ることを防止するその矯正作用と

して見れば、慥かに社會主義思想や、労働運動や、階級闘争などは、意義のあるものであるが、人類厚生の源泉である處の生産力の増進を計る處のその手段として見ると、社會主義制度は不完全であつて、資本主義制度以外に適當したものはないのではないか、と思ふのである。現に、社會主義者の主張して居る處を聞くと、生産力増加に關するその方法に關しては、何等觸れる處なく、單に不勞所得を一掃して分配を公平にし、人類の厚生を増加せよとてひたすらに社會理想を主張するに過ぎないのではないか。

尤も、然らざるものの中にはあるが、その代りこんなもの、うちには、夢のような實行不能な政策を振廻して居るものが多いのである。而して若し理想でもなく、實行不可能でもない經濟厚生への手段があるとしたらば、恐らくそれは社會主義者の口をかりて、叫ばれたる處の「管理されし資本主義制度」に過ぎないのである、と思ふのである。即ち、私にすれば、社會主義は理想であり、

資本主義は手段であつて、社會主義の理想によつて、資本主義の手段が管理され指導される可きものである、と思ふ。悪魔を逆にすれば神様だと云ふ諺があるが全くその通りで、管理された資本主義は即ち社會主義だとも云へるのである。従て、私を以てすれば、兩者間には、何等の矛盾も衝突もないのである。即ち、兩者の間に矛盾や衝突の起るのは、兩者が、その本來の立場を忘れるからである、と考へる。従て、若しも、兩者が、本來の立場を自覺するならば、兩者の間には、決して、矛盾や衝突は起り得ない筈である、と考へる。

然り、近頃「資本主義を正しく指導したものが社會主義だ」(Capitalism is Socialism with adjustment) と云ふ表題の書が、英國で出版されて居るが、私も、その通りに思ふのであつて、即ち、私によれば、資本主義制は、不完全であつても、撤廢される可きものではなく、寧ろ、夫をば、更に、完全なるものにして、社會主義的に利用することこそ、社會主義者の理想でなければならぬ、

と考へるのである。是れ、資本主義の基礎をなす個人主義は、社會の存在並に發達にとつて、必要缺く可からざるものであるからである。吾々のなし得る處は、只、その個人主義をば、レファインして、利己主義から個性發揮主義へと導くにある。そして、實行し得可き形の社會主義は、結局、此の形を採る可きものと考へる。斯くて、私は、社會主義の本質とする處も、要するに、個人主義を中心とする社會制度に依つて、資本制生産を指導して行く點にあるのであつて、従て、夫は、資本主義制の主張と何等異なるものではないのである、と考へるのである。近頃、資本主義が、資本主義の統制問題に眼醒めて來たことに依て見ても、以上の傾向は分るであらう。

但し、吾々の飽く迄も主張せんとする處は、利己主義を否定しないで、その善用を促進するような資本主義の有機的統制である。社會主義の統制は、餘りに極端であつて、利己を頭から否定するから、理想論に終るに過ぎぬのである。

然り、社會主義の主張が、資本主義の夫と違ふ處は、個人主義をば、利己主義からして、個性發揮主義へと精練して行く方法をば、強制手段で、一氣可成に、やらふとする點にある。資本主義は、反之、自發的に、緩和に、夫を促進せんとするのである。違ふ處と云へば、これ位のものである。

故に、私としては、別に、資本主義とか社會主義とかと、やかましく、詮議立てする必要はないのであつて、只、外的統制の加はつた處の資本主義が社會主義であり、自發的統制の加つた資本主義が、今後の新資本主義である、と見るのみ。

斯ふ云ふ譯であるからして、私としては經濟組織に關しても、別に、社會主義的經濟組織だとか、資本主義的經濟組織だとかと、小むづかしい區別をするの要を見出さないものであつて、即ち、私としては、(一)生産力の發展と、(二)個人主義の精練とに依つて、生産力を大にし、その大にせる生産力をば、善導

して行くようにすれば、それでよい、と思ふのみである。従つて、また、社會改良の目標とする處も、要するに、(一)生産力の發達と(二)個人主義の精神とにあつて、斯ることを可能ならしめる處の適當なる經濟組織を作る點に、社會改良の實現が可能となるのである。

然らば、資本主義なるものは、以上の如き任務をば、そもそも、如何なる手段方法に訴へて可能ならしめんとするのであるか、と云ふに、私は、夫をば「夫自體に最高權力をもつた處の有機組織」に求む可きであると思ふ。「夫自體に最高權力を有する」と云ふのは、例へば資本家だらうが、労働者だらうが、支配人であらうが、サラリーマンだらうが、その組織に關係した總ての者達が、その組織に依つて、自働的に統制されて、假令その組織を法律の上で所有して居る富豪家でも、その組織を支配することが、出来なくなるように仕向けて行くことに外ならないのである。斯くの如く、最高權力をもつた處の自働統制の

組織こそ、資本主義完成への手段をなすものであつて、而も斯る組織を構成することが、社會主義制の實現方法となるのである、と思ふ。何とならば、斯る組織が出来れば、斯る組織から生まれ出た處の収益は、再び、組織が吸収してしまつて、組織の成長を來すので、此の組織を法律の上で有する資本家は、その収益を手にしないからである。また、手にした處で、それを、そのまゝ、その組織に再交附するからして、従て、不勞所得とか、搾取などの現象は行はず、一意専心、その組織を立派なものにして、經濟能率の増進を計り、且つ勞働相應の分配に務め、一般生活程度の向上を來さしめるに至るからである。従て、最高權力を夫自體に有する大組織が、經濟界を蔽ふて不勞所得がなくなり、分配も公平になり、經濟の合理化が行はれることを以て、資本主義の完成、社會主義の實現と見ることは、決して、無理ではなからうと思ふ。

然らば、斯る組織の成立は、如何にして、可能であるか、と云ふと、夫は、

即ち、組織化によつてのみ可能である、然らば、その組織化は如何にして可能となるか、と云ふに、夫は、合理化資本主義の發達に依るものである。

經濟合理化の意義

先づ、經濟合理化の方法は、之を、一口で云へば、夫自體に最高統制力を有する處の有機組織に經濟界を導くことである。そして、之を措いて、他に經濟の合理化、資本制生産方法の高度化を計る方法はあり得ぬのである。

只、茲に、吾々の考慮しなければならぬのは、未だ、個人主義制の不徹底な今日の經濟界にあつては、經濟の組織化は、生産手段に關する組織化と、各生産手段を結び付けて居る相互關係の組織化、との二に分れねばならぬものと思ふのであつて、夫を、更に、他言すれば、「經濟の組織化」と、「流通の組織化」とが夫である。即ち、生産手段の組織化を計らんとするのが、經濟の組織化であり、生産手段相互の關係の組織化を計らんとするのが、流通の組織化であるのである。

但し、苟も、經濟の組織化である以上、夫は、常に、生産手段の組織化を主とす可きは勿論であつて、流通の組織化は、漸次、組織化の進むにつれて、その範圍をせばめられて、生産手段の組織化のうちに合一し來り、最後には、生産手段の組織化が經濟組織化の全部となるのである。是れ、經濟は、即ち、生産を中心とするものであり、従て、經濟の發達につれて、生産手段が經濟の全體を占めるに至るからである。

そこで、以上の如く、經濟の合理化には、生産手段自體の組織化と、各生産手段間の組織化との二があるが、私共は、常に、前者を主とし、後者を従として、考ふ可きだと思ふのである。従て、一國經濟界が行詰つて、夫を再興しようとする際などに當つても、私共は、先づ以て、その國の生産手段の組織化を

計ることを第一とし、流通の組織化を計ることを第二とす可きである、と考へる次第である。現に、企業が整理され、改善されなければ、流通を圓滑にしようとしても、流通は圓滑にならず、流通を組織化しようとしても、夫が不可能であるに依つて見ても、以上のことは判らう、と思ふ。

だからして、私共は經濟の合理化、資本主義制の高度化を計るには、先づ以て、重心をば、生産關係に求め、流通關係をそれに従はせねばならぬのである。然るに日本などでは、生糸工業などは、その好例であるが、經濟の合理化を計るものは生産關係に眼を付けないで、流通關係にのみ眼を付けて、ヤレ、金融關係がどうの、販賣組織がどうのと云つてゐるのである。そして、決して、更に歩を進めて、生産關係の組織化を計り、流通關係をば組織化されたる生産關係の支配下に置くことに依つて、流通關係の組織化を進めようなどは決してしない。斯くて、日本では、經濟の合理化、資本主義制の高度化は、仲々、望

み得られない状態である。従て、斯ふ云ふ點から見ても判るように、吾々は、飽くまでも、生産關係の組織化を主とし、流通關係の組織化をば、従として、漸次、生産關係が流通關係を支配し得るよう組織化の方向をば進めて行かねばならぬ、と思ふ。また少くとも、斯ふなることは、組織化の一特色であらうと思ふのである。

經濟組織の意義

經濟組織とは何であるか。從來は、經濟組織は固定的なものと思へられて居つたのであるが、筆者を以つてすれば、眞の經濟組織は、生産力を増進せしめる處の力を意味するものである。詰り、既成組織や、執務手續ではなくして、經濟活動を促進して、經濟上の創造力を強めるものに外ならぬものである。従つて、徒らに、獨占や競争を確保するが如きものは、眞の經濟組織とは看做し

難いのである。眞の經濟組織は、獨占や競争を超越して、經濟性を増進せしめんとする處にあるものである。

従來は經濟組織は、私利的立場からのみ構成された。現に、従來の經濟組織が獨占組織にあらずんば、競争組織であつたに依つて見ても夫は分らう。例へば、従來のカルテル、トラスト、コンビネーションなどは、皆な獨占組織を意味したし、従來の市場組織の如きは、皆な競争組織を意味したのである。爲めに従來は獨占組織と、競争組織とが、互に争闘して來たのである。蓋し、獨占組織も競争組織も共に、私利的立場に立脚せるものに過ぎなかつたからである。従來の組織がメカニズムであつた原因も亦實に茲に存するのである。蓋し、私利的立場に立脚する以上、その組織は、部分を以つて押すことになるからである。反之、全的な立場からして、部分を個性化し有機化して、全體に構成するような組織が成立するとすれば、その組織は必ずや、經濟性の増進を促進し得

る處の生ける組織となることを信ずる次第である。従つて、筆者は、眞の經濟組織はメカニズムでなくして、オーガニズムであり、部分的でなくして、全體的であり、既成的でなくして、發展的であることを主張せんとする。

而して今、史的に經濟組織の變遷の跡を辿つて見るも、以上の點はよく分るのであつて、即ち、經濟組織は先づ私利に立脚する自由競争の組織として、發達し來つたのである。が、資本主義が高度化するにつれて、この自由競争組織に依る經濟は、漸次行詰るに至つたのである。爲めに、それに代るものとして生れて來たのが、獨占組織であつたのである。舊來のカルテル、トラストはその一例である。

然るに、以上の如き獨占組織も、根が私利に根ざす點に於て、競争組織と異ならぬものであつて、その競争組織と異なる點は、只一つ、獨占組織の方が、その基礎をなせる「私利」の範圍、稍廣き點にある。詮り、範圍の廣い私利に立

脚せるものが、獨占組織であり、範圍の狭い私利に立脚せるものが、競争組織であるのである。斯るが故に、資本主義が、更に、一段の發達を必要とするの時來れば、獨占組織に立脚する經濟も行詰らねばならぬことになる。爲めに、經濟組織は、今や從來の如きメカニズムから脱してオーガニズムとならんとするに至つたのである。他言すれば、私利に立脚し、價格經濟を眼當とせる處の經濟組織からして、全體性に立脚し原價經濟を眼當とする處の、經濟組織に轉化せんともがいて居るのである。現代の經濟的努力の中心點は、要するに、茲に存するのである。現に、國家が經濟を統制せんとしつゝあるに依つても、夫はよく分るではないか。

過去に於ける日本の經濟發展は、經濟發展と云ふよりも、寧ろ、經濟的膨脹と云つた方が適當な位である。現に、夫は統計に依つて見るも明らかである。即ち、日本では、産業統計の増進は、財政統計の増進、通貨の膨脹、物價の騰

貴等を中心として、惹起されて居るのを見るではないか。更にまた、他の例證を以つてせんか、日本に於ては、生産高の増加率と原價の低下率とを比較するならば、原價の低下率は甚だ遅々たるものがあるのである。現に、生糸の如きは、その生産高が、逐年増加して居るけれども、その原價に至つては、却つて騰貴こそすれ、決して低下して居らない。爲めに、生糸産業は、行詰りの状態にあるではないか。反之、米國などでは、手工業は機械工業化され、機械工業は、更に高度化される爲めに、生産高の増進は即ち原價の低下を結果して居る次第である。斯くて、米國の經濟は、逐年發達しつゝある。だからして、斯ふした點から考へて見ても、日本の經濟が、維新以來、大した發達をしないで、却つて、膨脹をなしたに過ぎざることが分るのではないか。

生産力の増進

然らば、新自由主義の根本をなす處の經濟目的は何であるか。經濟發達の内容は何であるか。と云ふに、筆者は、夫をば、生産力の増進に求めるのである。他言すれば、稀少性の排除に求めるのである。正統學派に従へば、生産力の増進をば、富の増加に求め、富の増加をば、交換價値の増加に求めたので、従つて、斯る正統學派にあつては、稀少性を増加して、交換價値（價格）を騰貴せしめることが、富の増加、生産力の増進でもあるかの如き觀を呈するに至つたのである。が、筆者を以つてすれば、事態は寧ろその反對であつて、生産力の増進は、稀少性の排除に依る富の増加、價格の低下にある、と信ずる。他言すれば、價格の低下を伴ふ處の富の増進こそ、眞の生産力の増進であつて、これには、稀少性の排除が必要である、と信ずるのである。正統學派に見る如く價格の騰貴を伴ふ處の富の増加は、決して、眞の生産力増進ではないのである。夫は、寧ろ、生産力の減退か、若しくは、生産力の偏在化に外ならぬと思ふ。

生産力の眞の増進は、どうしても、價格の低下を伴ふ處の富の増加でなければならぬのであつて、それには、是非とも、稀少性の排除が必要である。所謂、原價の低下と云ふのは之である。世人は、原價をば、價格の一種なるかの如く考へて居るけれども、筆者は、カッセルと共に、此の考へには反對するものである。即ち、筆者を以つてすれば、原價は稀少性に基いて構成せらるゝものであつて、従つて、稀少性の征服こそ、原價の低下を來すのである。但し、その稀少性の征服は、單なる自由競争などで可能となるものではなくして、經濟組織の改善に依つてのみ、可能となるものである。茲に、經濟組織論研究の一大必要が痛感され來る。

従つて、新自由主義なるものは、獨占や競争の對立を超越せる經濟組織を基礎とせる點に、その本質を有するものであつて、經濟界の完成も、これに依つてのみ、可能となるのである。即ち、經濟職能の充足、經濟發展の可能は、經

濟組織の改善に依る稀少性の征服原價の低下、富の増進、生活程度の向上に存することは明かであるのである。新自由主義なるものも、要するに、從來の價格經濟をば、原價經濟へ轉化せしめんとすることを意味せるものに外ならぬのである。價格を引上げて、自分だけ儲けることばかり考へないで、原價を引下げて、他人を満足せしめながら、自分も、儲けることを意味するものに外ならぬのである。

況んや、二十世紀の經濟は原價低下の經濟であるに於てをやである。

十九世紀を通じて、各國ともに、信用制度の發達に依る通貨膨脹の爲めに、價格經濟が横暴を極め、それが爲めに、遂に、價格經濟は行詰つて、今日では漸次、その價格經濟が原價經濟へと轉化せんとしつゝあるのであつて、新自由主義の叫びが客觀性を持ち來る原因も、そこにあるのである、と思ふ。

現に、斯うしたことを理論的には知らない實際家でも、近頃では、行詰つた

處の價格經濟をば打開せんとする必要上、自然に、原價經濟の妙味を感付いて夫を實行し始めたではないか。その最も代表者は云ふ迄もなく、フォードであるが、その他、ロックフェラーでも、タルップでも、皆な、その類に屬するのである。現に、Schackの如きは、その著、Wirtschaftsformen中に於て、近代の秀れた實業家の態度は、價格經濟のメカニズムを超越して、原價經濟と云ふオーガニズムに這入つて居る、と云つて居るではないか。早い話が、フォードにしても、タルップにしても、彼等の經濟活動を刺戟せる力は、不斷の發展を乞ひ願ふ樂天主義 (Ein unbegrenzter fortschrittfröudiger Optimismus)にあるのを見るではないか。簡言すれば、仕事の興味が夫である。仕事夫自體の目的をば、直ちに、仕事遂行者が目的とすること。これが、新實業家の面目である、と云ふザツタの言は、慥かに、傾聽に價する所のものでなくてはなるまい、と考へられるのである。

經濟學者は、普通に、企業の目的は營利にある、と云ふけれども、夫は、企業單位の目的と、企業自體の目的とを混同するものに外ならぬのである。例へば、證券業の目的と、證券會社の目的とを混同せるものに外らないのである。

證券會社としては、營利を目的とするかも知れないが、證券業失業夫自體は、營利を目的とするものではなくして、證券業の發達によりて、人類生活上の一機能を果すことを目的とするものであるが故に、企業夫自體の目的は營利であるとは言へないのである。企業單位（又は企業者）の目的は營利ではあるとしても、企業夫自體の目的は決して、營利ではあり得ないと思ふ。寧ろ、企業者が營利を目的としないで企業夫自體の目的にピッタリと一致して仕舞ひ、企業夫自體の發達を計る活動に無限の興味を見出した時に、始めて、企業者としても、従前よりも、一層大なる營利にあり付き得ることになるのである。即ち、企業者は、營利を目的とするよりも、企業夫自體の目的に即した方が、一層營

利を充實し得る譯なのである。また、斯う云ふ風に、企業夫自體の目的をば、企業者が目的とするに到る爲めには、已に、その企業者は、營利の目的をすゝりも、意識しなくなるのである。寧ろ、營利を超越するほどに、企業自體の發達に興味を持つた方が、企業の完成が圓滑になるのである。こゝに、根本を置いたものが、新自由主義の實業家の態度なるのである。現に最も營利に敏感でなければならぬ相場師ですらも、營利の觀念を超越して、相場をして流通經濟統一の職能を盡すことに骨折らねば金儲けは出來ない、と云ふことに依つて見ても、以上のことは分つたらうと思ふ。

處が、學者は、飽く迄も、企業の目的は營利にあつて、企業者が、企業自體の目的をば、自分の目的なるかの如くに感じ、その企業の發達を唯一の興味とし、活動上の動力とするのは、結局に於て、營利を大ならしめる手段たるに過ぎぬものである、と主張せんとする。乍然、よく考へて見ると云ふと、之は、

企業者自體の心理を、實際に、經驗せざるもの、言であると思ふ。何とならば儲ける爲めに學者は書物を書くにあらざして、結果として儲かるが如く、企業者でも、ロツクフェラーやフォードなどになると云ふと、仕事の完成に興味があつて、金儲けはその結果であるからである。また、此の位にならねば、企業夫自體の目的に企業者が合致し得るものではないのである。だからして、企業者の目的は、營利にある、と徹底的にきめてかゝるのはどうかと思ふ。寧ろ、立派な企業者になればなるほど、企業者の目的は、企業夫自體の目的に合一して來て、營利は單なる條件か、單なる結果となるに致ると考へられるのである。従つて、吾々は先づ以て（一）企業自體の目的と企業單位又は企業者の目的とを峻別すると同時に、更に進んでは、（二）の眞の企業者は營利を條件として、企業自體の目的に合一せんとすることを肯定せざるを得ぬと思ふ。茲にこそ、新自由主義の意義があるのである。詮り、新自由主義による新經濟の特長は、

營利を否定しないで、而も、營利を超越せる處にあるのである。他言すれば、營利を手段とし、條件として、人類生活の向上を可能ならしめる處にあるのである。他言すれば單なる營業としてではなくて、Life workとして實業を考へる點に新自由主義の本質はある。こゝを自覺せざる間は、經濟組織の妙味も分つては來ないであらう。こゝを自覺しないならば、經濟人の意義は分つても、經濟組織の意義は分つては來ないと思ふ。日本人が、經濟組織を創造して、立派な仕事を作ること大して成功し得なかつた理由も、全く、こゝに存するのである。と思ふ。

現に見よ。日本人は、經濟と云へば、直ちに、金儲けを聯想して、仕事の完成などは之を決して想はなかつたではないか。それほどに、日本人は、自利主義的であつて、自由主義的ではなかつたのである。従つて、日本には、價格經濟はあつたが、原價經濟はなかつた。自利主義はあつたが、自由主義はなかつ

たのである。経済人はあつたが、経済組織はなかつたのである。吾々は、眞の経済組織は、營利を超越せる處にこそ可能となるものであることを、充分によく知らなくてはなるまい。簡言すれば、眞の経済は、人類生活の向上を中心とする所謂「生活経済」であつて、營利経済は斯る生活経済の條件であり、メカニズムである。寧ろ、生活経済を可能ならしめるその本質、その内容こそ、眞の経済組織であることを知る可きであらう。だからして、経済が營利経済に囚れて居る間は、生活経済も成立せず、従つて、また、経済組織の認む可きものも出現し得ないのは、當然なことではないか。

従つて、吾々は從來の定説に反して、營利経済、價格経済をば、單なるメカニズムとして、それ以上に深く掘り下り、生活経済、原價経済に觸れ來るにつれて、新自由主義の意義も明かになつて來れば、大實業家の心理も明瞭となり、経済組織も認められるようになることを主張するのである。従つて、また、企

業の發達に伴ふ生産力の増進、富の増加、利益の増加を結果することにもなるのである、と思ふのである。

尤も、已に、我學界でも、營利経済のメカニズムを打破して、原價経済のオーガニズムへ這入つて行こうとする運動が、経済學の名の下に起り來つたのである。が、此の経済學が企業と云ふ狭い範圍に屬するものであることは、遺憾である。吾々は、人類生活の全體をば、對象とする處の廣い範圍の經營を要求するものである。経済學なるものは、企業の合理化を計つて、企業だけを營利経済から原價経済へと導こうとするものであるが、筆者は、更に進んで、經濟生活全體をば合理化して、營利のメカニズムから超越せしめ、夫をば、經濟有機組織の世界へもつて行きたい、と考へるものである。だからして、生活經濟なるものは、人類の經濟生活全體をば合理化して、オーガニズムに攝取して、生きた動きとなし、有機作用となし、有機組織となして、その方向を指導し、

生活程度の向上を可能ならしめんとするものに外ならぬのである。

但し、營利經濟のメカニズムをば超越すると云ふのは、營利經濟のメカニズムに囚れないで、夫をば、條件として認めようとすることを意味するものである。營利經濟のメカニズムを、頭かして否定し去らうと云ふのではないのである。この點が、筆者の云ふ生活經濟と、從來の社會主義的厚生經濟と相違する處である。社會主義的厚生經濟は、營利と絶縁しようとするのであるが、筆者は營利經濟をば、メカニズムとして、條件として許そうと云ふのである。この複雑なる流通經濟社會の統一の必要上、營利經濟をば、メカニズムとして條件として、許そうとするのである。只、然し、營利に囚れて、根本々質である處の生活經濟のオーガニズムを看過してはならぬと云ふ迄であるのである。従つて、また、筆者は、資本主義を否定するものではない。寧ろ營利經濟は最も貧弱なる資本主義經濟であつて、資本主義經濟が徹底すれば、夫は、生活

經濟に接近すると考へるのである。

尤も、資本主義の定義如何に依つて、種々に考へられるのであらうが、筆者を以てすれば、資本經濟は、反對給付の經濟であつて、他人の慾望を満足せしめることによつて、自分の慾望をば、他人から満足さして貰ふ經濟である、と考へるものである。即ち、自足自給經濟の反對のものが、資本主義經濟であると筆者は考へるものである。即ち、自分が自分を支へないで、部分が有機的に結合し合つて、全體を支へんとする場合に、茲に、資本主義經濟は成立すると考へる。尤も、部分が結合しあつて、全體を支へる場合にも、その部分が、全體性を自覺して、全體性のオーガニズムを構成せんとして居る場合と、部分が純然たる部分として、全體性を自覺せずして、機械的に全體を支へて居る場合とがあり得るのである。後者の場合は、利己を以つて、部分を結合して居る場合だからして、之を營利經濟と云ふのだが、前者は、經濟的有機組織の力にて

部分を結合して居るからして、之を、生活経済と云ふのである。詰り、部分を結合するのには、利己に依る場合と、利己を單なる條件として、経済有機組織を根本とする場合との相違があるのであつて、前者の方が、後者よりも、生産力の増進から見れば、確かに劣つてゐるのである。従つて、資本主義経済は、生産力増進の要求に驅られて、必然的に、營利経済からして組織経済へと轉化しなければならぬのである。

但し、組織経済（生活経済）も、資本主義経済であるが故に、部分性を失ひはしない。即ち、部分が如何に全體性を自覺し、如何に有機組織化されるにしても、部分性は失はれない。只部分性が擴大するのみである。部分の立場は、量的にも、質的にも、廣大する事は事實である。少くとも、部分のうちのあるものに、特に重きを置いて、他の部分を輕んずるが如きことがなくなることは事實である。封建制度の下に於て見るが如く、専制政治や、階級制度がなくな

ることは事實である。資本主義が營利経済に屬する時代には、資本家と政治家とが経済的全體を支配する主階級となつて居るのであるが、斯ふしたことは、有機組織の経済時代にはなくなるのである。日本などでは、政治家と資本家とが中心となつて、経済がその爲めに、利用された形になつて居るが、経済が合理化され、組織化されるにつれて、斯ふした傾向はなくなるのである。總て、斯ふした傾向は、營利資本主義時代の産物である。現に、歐洲でも、十九世紀の前半に於ては、政治が経済を支配したではないか。爲めに、國家主義経済が幅を利かし、従つて、生産力が増進しなかつた。茲に於てか、アダム・スミスが出て來て、経済から政治の壓迫を除去して、生産力の増進を計る爲めに、自由放任主義を叫んだのである。處が、その結果はどうなつたか、と云ふに、スミスの叫んだ自由放任は、餘りに利己に重心を置いて、全體性に重きを置かなかつた爲めに、何時しか、経済は部分に依つて支配されるやうになつた。詮り

政治の壓迫から遁れた代りに、此度は、部分の壓迫に捉へられた譯である。そして、この部分を政府が後援すると云ふことになつてしまつた。だからして、十九世紀から二十世紀にかけての經濟は、米國の場合を除くと、概して、基調は利己にあつた。即ち現在の國民經濟學なるものをよく考へて見ると、その根柢は、利己原則である。夫を政府が中心となり、資本家が中心となつて利用して居る理窟になつて居る。爲めに、生産力は、人口の割合に増加しなくなり、經濟の行詰りを來したのである。だから、詰り、從來の國民經濟の缺點は、政府が利己の背景をなして、夫が、國民經濟を支配し、脅して居る點にあつたのである。茲に於てか、此の點を一掃す可き要求の下に、經濟有機組織中心の生活經濟の必要は起つて來たのである。新經濟學は、實に、その叫びでありその反映である。

經濟組織化の研究

大觀するに、經濟界は總じて、初期に於ては、商業中心の傾向を呈し、消費や生産は、商業の手段たるかの觀を呈するのであつて、此の時代には、商人が大變に巾を利したのである。乍然、斯る時代が、相當に續くと云ふと、どうしても、商人の暴利的傾向が著るしくなり、生産力の發達を阻害すること、大となるからして、經濟界は、人口の増加や、生活向上の要求に合致し得なくなり、茲に、消費は減少し、生活は減退して、商業自體も不振に赴くので、斯る不振を一掃す可く、自然に、生産經濟が起つて來て、經濟の合理化が、行はれることとなるのである。

處が、經濟界が、斯る商業中心の傾向を克服して、一段の發展を辿らんか、何時しか、生産者が非常に巾を利かす時代となり、消費も、取引も、生産の爲

に極端に、支配されることになるのである。處が、斯る時代が長く續くと云ふと、大企業組織の威力が甚だしくなつて、獨占によつて市價のみ騰貴することになるであらうから、消費減少からして、經濟界は不景氣となり、此の不景氣切抜けの爲に、再び、經濟の合理化が行はれて、今度は生産と商業と消費とが一大組織のうちに包括されるようになり、さしも、問題なりし獨占の弊害も、一掃されんとするのである。乍然、斯うなつて來て、經濟界が、一段の發達をなさんか、何時しか、金融と云ふ生産取引の補助機能に過ぎぬものが、却つて生産取引を支配することになるのであつて、所謂金融經濟の時代がやつて來るのである。蓋し、消費と生産と取引とが、有機化されて、經濟界が尤大なるものになるにつれて、金融資本の需要も大となれば、ファイナンスの意義も重要なものとなり、従つて、また、金融が巾を利し出すのも、當然のことに屬するからである。

處が、補助手段に過ぎない金融が、斯うして、意張り出す結果は、商業も、工業も、自由を缺いて、その全能力を發揮することが出來なくなるは當然であつて、その結果として、經濟界は、再び不景氣となり、行詰つて來て、夫を打開す可き必要上、經濟合理化の運動が喚起されて、自然に、金融業と商工業との間に有機化の運動が行はれ出すことになるのである。従て、經濟合理化は、常に、消費と生産との調和を計つて、人類生活の向上を來すことを目ざして居るもの、と考へられる。従て、經濟合理化は、要するに、厚生經濟の運動に外ならないものであつて、(一)企業が獨り巾を利かして、消費を輕蔑することを矯正すると同時に、(二)奢侈や浪費の爲めに、消費が不生産的になつて、生産力を伴はぬ消費を來し、生産力の増加を壓迫することをば妨げんとするものに過ぎないのである。

而して、斯る經濟合理化の運動につれて、重商主義時代は産業革命の時代と

なり、産業革命の時代は金融経済の時代となり、金融経済の時代は大企業の時代となり、大企業の時代は營利と厚生との調和に依る産業社會主義時代となるに至るのである。

故に、私としては、消費的生産と、生産的消費とに依つて、營利と厚生との一致を來すことにこそ、經濟合理化の根本がある、と思はざるを得ぬのである。而して、經濟界の組織をば、斯ふ云ふように有機化して行くのが、經濟合理化なのである。従て、經濟界合理化は、一種のフォージズムである。是れ、營利と厚生とは、全く、逆の關係に立つものであると思はれて居つたのを、否定して、兩者は、調和され得可きものであつて、夫を可能ならしめるものこそ、眞の企業であり、夫に依つてのみ、企業の發達、經濟界の發展はあり得るものである、と主張して、夫をば、大膽に實行したのが、ヘンリーフォードであつたからだ。

故に、企業内部の浪費を省く爲めに、企業設備や企業組織を改善するが如きは、決して眞の經濟合理化ではないのである。眞の經濟合理化は、浪費を省くよりも、自然を征服する力を大して、それで、勞銀を高め、失業者をなくしながら、而も、原價の低下、市價の低下、利益の増加を來すように企業の經營をやつて行くことなのである。然り、以上のように企業を經營して行けるように國民一般が浪費や奢侈を避けて、その資力を眞の企業の發達に注がしむることこそ、經濟の合理化である。徒らに、同業者と競争して、夫を倒したり、勞働者を餓首したりして、一部の企業の利益を擧げるに都合よい様にすることは、決して、經濟の合理化ではないのである。また、之は、決して、本來の企業合理化でもないのである。本來の企業合理化は、常に、人類の厚生を促し得る様に、企業の經營をして行つて、而も、利益を大にすることに外ならぬ。これこそ、企業の合理化は、經濟の合理化と一致するのである。また、經濟合理化

と一致する様なものでなくては、企業の合理化でもないのである。詰り、国民経済機能に忠實でなければ、企業の發達も望めない、と云ふことに眼醒めて、企業發達の手段として、国民経済機能の發揮を計ることを專一にし、營利をその條件とするのが、それが、企業の合理化の特色たる處である。

然らば、その、厚生を促進し得るような營利追求の仕方とは何であらうか。問題は、之であるが、要するに、夫は、獨占利益や、思惑利益や、搾取利益などと全然正反對の性質を有する利益を追求することに依つてのみ、可能となるもの、と考へられる。では、その特殊の利益とは、如何なる利益であるか。

それこそ、私の、常から云つて居る處のものであつて、私は、夫をば、進歩利益と云ふ名稱を以て呼んで居るのである。是れ、經濟界の進歩發達を促進せしめる爲に生ぜる處の餘剰が、進歩利益であつて、斯る進歩利益を追求するに非ざれば、國民生活の向上と、營利の増加と、企業の發達との三者の一致は

之を望み得ないのである、と思はれるからである。

では、その經濟界の進歩發達は、如何にしたら、計れるか、と云ふと、夫は生産財の質的向上に依る生産力の増加を計るにある。その代表的な例としては私は、(一)生産財の質的向上と、(二)財界組織の有機化、とを挙げ得ると思ふ。ヘンリー・フォードは、學者の實行者であり、米國準備銀行制度の如きは、後者の實行に外ならぬのである。

處が、以上の事を実行するには、どうしても、消費經濟の合理化を必要とする。是れ消費經濟が合理化されることなくしては、以上の如きことが實行出来ないからである。そこで、吾々は、次に、この點を、實證することにしよう。

先づ、米國の現状を見ると、米國では、歐洲戰爭中から一九二六年頃にかけて、丁度、十年以上も、資金は、米國財界に向つて流入したのであるからして實際ならば、その資金は、國民の購買力を刺戟して、物價の騰貴、空景氣の發

生を、來さねばならなかつた筈である。處が、事實は、その反對を示したのである。それは、そもく、如何なる理由に依るのであるか、と云ふと、その根本理由は、米國々民が流入し來るその資力をば、生活の向上に振向けて、空景氣の發生を來さしめる代りに、先づ、以て、この流入し來れる資力をば、生産力の増進に振向けて原價の低下を計り、その原價低下の力でもつて、自然に、生活程度の向上を計るに至らしめたことに存するのである。尤も、米國では、流入せる資力の大半が、生産財の質的向上に振向けられた爲に、舊來の生産財は、質的に劣等なる生産財となつて、皆淘汰されねばならなくなり、その爲に不經濟の現象を來したことは悲しむ可きことであるが、然し、一方には、流入せる資力が、生産力發達と云ふ形でもつて貯蓄されたことは、一考に價する點ではなかつたか、と思はれるのである。反之、日本などでは、歐洲戰爭中に流入せる資力の大半が、直接、生活費に振向けられて、濫費せられたので、それ

が基で、空景氣を生んだと同時に、生産力の發達も阻害せられたのである。従つて、斯る日本の状態と比較して見れば、米國のやり方は、頗る合理的と言はねばなるまい。米國では、流入せる資力は、生産力の形で貯蓄され、我國では夫が生活費として空費されたこと、夫は、恰も、収入の大半をば、藝者買に消費してしまつて、一夜あくれば、一文なしになつた人と、収入の一部分をば、月謝として、夜學に通つて、學力を養成せる人との相違にも譬へ得よう。詮り収入をば學力の養成に用ゐたものが、米國の場合で、収入をば藝者買に濫費したのが、日本の場合である。即ち、米國は、資力を、消費する前に先づ以て、夫をば、生産力に轉化して、それに依つて、生活程度の向上を計つたからして、永續した生活向上が得られた譯である。反之、日本は、流入した資金をば、直ちに、生活程度の向上に振向けた爲に、その生活程度の向上は、ホンの一時的にしか過ぎなくなつたのである。

處が、此の生活程度の向上と言ふものは、一度、行はれたる以上、仲々に、引下げられるものではない。金がなくなつても、一度、引上げられた生活程度は、引下げられない傾向をもつ。そこで、日本では金がないのに、生活程度のみ高く、生活程度の高さに應ずるような企業のみが、ノサバリかへつて益々、生活の維持につとめるので、缺乏せる日本人の資力は、益々、缺乏して、生産財の質的改善を計るだけの資力の餘裕をすら、なからしめた次第である。これ、日本の財界がどうしても、合理化され得ない一大原因だつたのだ。反之、米國では、資力は、先づ、生産財の改善に振向けられたからして、生活程度が向上しても、その爲に、資力が缺乏することなく、生産力の増加の爲に、益々、増進する米國の資力は、いよ／＼以て、生産財の改善をなさしめる餘裕をば與へたので、米國の企業者は、生産力の充實を來たし、米國民の生活程度も、向上するに至つた次第である。従つて、斯う云ふ點から見ても、米國の財界が合理

化され得たのは、米國民の消費經濟が、先づ、合理化されて居ることに依れるもの、と考へる事が出来るのである。反對に、日本では、國民の消費經濟が合理化されない爲に、金がないのに、生活ばかり向上して、益々、餘裕がなくなり、従つて、益々、生産財の改善、經濟の合理化が行へなくなつた。その結果、目先にあくせくして、思惑や獨占や搾取に類した利益を目的とする企業のみ濫興され、愈々以て、企業の發達が阻害され、國民の資力は濫費され、經濟の合理化は困難になるに至りつゝある。従つて、消費經濟の合理化こそ、先決問題であることが判るのである。

然らば、消費經濟の合理化なるものは、そも／＼、如何にして、可能となるであらうか。

私は、夫は自發的に、財人なり、世人一般なりが、倫理の觀念に眼醒めることを必要とする、と思ふのである。ウィリアム・スマート教授は、富を有する

ものは、その有する富の程度に應じて、社會的義務を負ふ、と言つたが、日本人は、その反對に、富を有するが故に、どんな眞似をしたつてかまはない。富は、即ち、自由放任の可能夫自體だ、などと考へて居るので、消費經濟の合理化が、行はれる筈がないのである。米國人は、その収入のなる可く多くを、生産力に轉化する様にすることを以て、消費經濟の原理として居るのに、日本人は、その収入の大半をば、生活費に振向けることを以て、消費經濟の原理として居るのだから、助からない。日本が、斯うなるに至つたのも、要するに、夫は、經濟が、餘りに、倫理から解放され過ぎて、統一を失つた結果である、と思はれる。

經濟が、倫理から解放されて、消費經濟の合理化が阻害されたことは、一寸と考へると、何でもない様であるが、夫が爲に、資力の無い割合に生活程度が高位に置かれて、また、それが基となつて、生産力の發達も阻害され、經濟の

合理化も行はれ難きに至ることは、一考の餘地あることと思はれる。

そこで、私は、茲に、經濟の合理化なるものは、企業者が企業の合理化を計つて、生産力をば消費力へ結び付けると同時に、國民一般もまた、消費の合理化を計つて、企業者をして、企業の合理化を行はしめ易からしめる可きことにある、ことを力説したい、と思ふ次第である。

私は、此の點を力説す可き必要上、企業の合理化と、消費の合理化とをば共に可能ならしめる經濟有機組織化の運動を目して、經濟の合理化と呼ばんとする。

次に、經濟の合理化をば、企業の合理化と消費の合理化とに分つならば、此の二つの合理化は、そもく、如何にして可能となるのであるか。これこそ、大問題であるが、私は、夫をば、不勞所得の濫用を阻止するやうに經濟界を組織立てることに求める。

此の「經濟界」なるものは、既に、一個の「有機組織體」(organism)であるが、未だく、その有機組織體としての程度が低いので、そこで、經濟界の有機組織體としての程度を高めることに依つて、立派に、經濟職分を盡し得る、立派な經濟界を作り上げて行かねばならぬのであつて、是れが、即ち、經濟合理化の根本手段に外ならぬのである。

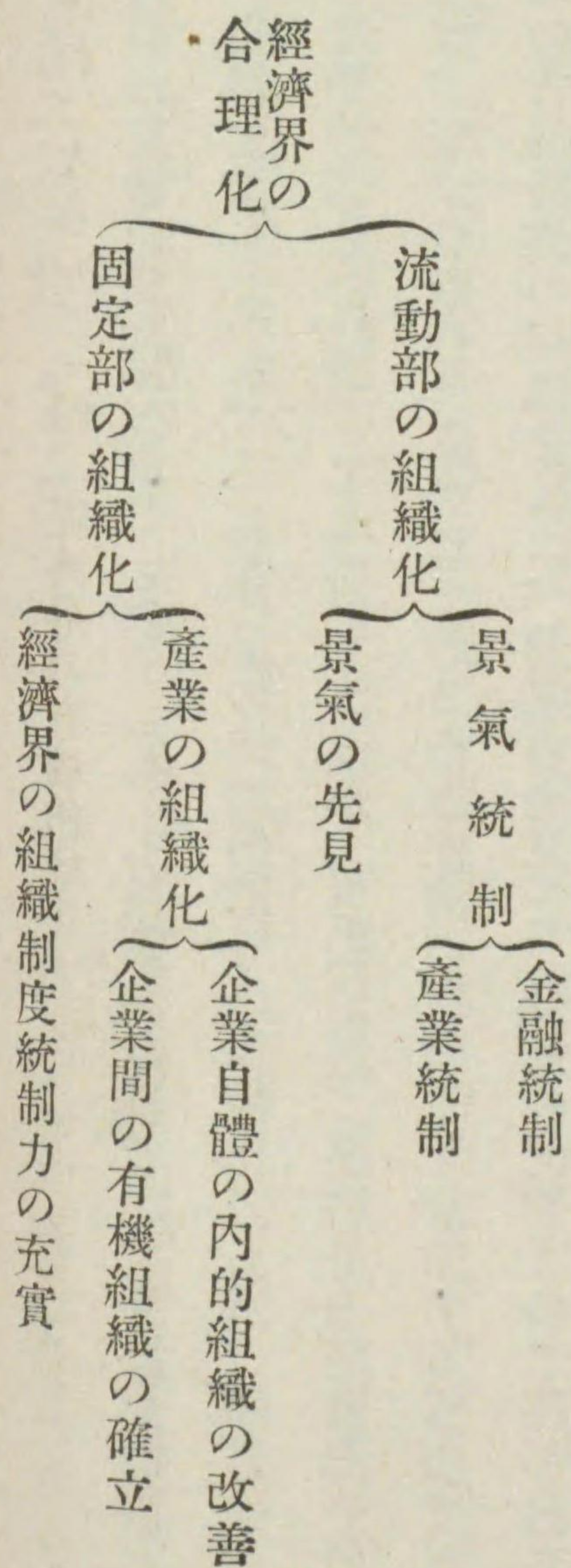
但し、斯る「經濟合理化」は、經濟界を構成して居る人々が、各自の經濟活動を完成するために努力する、その努力のうちからして、不知不識の裡に爲し遂げられて來るものであるからして、特別の政策に依てその發達を促進することは、困難な様にも見える。乍然、よく考へて見ると、必ずしも、そうではないのであつて、相當程度まで、政策を必要とするものである。是れ、經濟合理化を、實際に行ふものは、經濟界の各員であるが、彼等にその必要と、有效さと、方法とを教へて、彼等をして、夫に向はしめるのは、政策の力であるからである。

次に、然らば、その經濟合理化の内容如何。想ふに、經濟合理化、即ち、經濟界の有機組織體化には、大別して、二種類ある。一は、經濟界の固定的部分の組織化であり、他は、經濟界の流動的部分の組織化である。然らば、經濟界の流動的部分の組織化とは何であるか、と云ふに、經濟界の流動部分の組織化とは、無政府状態に置かれて居る市場經濟の組織化を意味するものであつて、此の市場經濟の組織化には、景氣の先見と、景氣の統制との二種がある。而して、景氣の先見は、景氣のバロメーターを作つたり、經濟界の有機構成を調査したりすることに依つて可能となるのであるが、景氣の統制は、日銀金利の變更とか、物價調節とか、通貨政策とか、産業統制とかに依つてなされ得るのである。

然らば、次に、經濟界の固定的部分の組織化とは、如何なるものであるか、

と云ふに、夫は、即ち、經濟界の組織、制度、並に、統制力の整備改善を計ることと、産業の基礎を強固にする爲めに、企業自體の體内組織を改善し、幾多企業間の相互關係を組織化することに歸着するのである。

そこで、以上述べたる處を概括する一表を作成すれば即ち、次の如くなるのである。



そこで、吾々は、先づ、右に掲げた表の各項に就て、概論する必要があるの

である。その第一着として、經濟界に於ける「有機組織化」の意味を一考しななければならぬ。一體、經濟界の有機組織化とは、如何なることであるかと云ふと、夫は、經濟界をば、生産力の發展に適するやうに組織立たせることであつて、従て、そのためには、生産力の發展を、直接、計り得る分子を、最も、中心となし、生産力の發展に間接に役立つ分子を、從的地位に立たしめねばならぬ。而して、これこそ、經濟界の組織化の最も必要なる要件であつて、經濟界の發達史が、夫を立證するであらう。現に、見よ。經濟界の幼稚なる時代には生産力發達の間接要素である商業は、生産力發達の直接要素である製造業をば却つて、支配し、従て、流通經濟が暴威を振ふのを見たが、經濟界の發達に伴ふて、生産力發達の直接要素である製造家が、その間接要素である商人をば、支配するに至るではないか。のみならず、更に進んでは、カルテル、トラストシンジケートを通じて、製造家が、商人をば、自分の掌中に捲き込むに至るで

あらう。また、斯くなつてこそ、製造業自體が、組織化されて、大企業組織となり、この大企業組織にあつては、その大企業組織を所有せる資本家も、却つて大企業組織の中に捲き込まれて仕舞ふことになる。即ち、大企業が資本家に與へる莫大の収益をも、更に、資本家は、大企業に再投資するのみならず、大企業組織の一部分を分擔して、法律上は、立派な大企業の所有者だが、結局するところ、大企業中の最高サラリマンにしか過ぎなくなる。そして、此の組織體にあつては、生産力の發展、經濟の進歩に盡し得る才能者のみが、問題とされて残ることになる。そして、流通場裡に於ける一騎打の巧妙や、技能やは、時代遅れとなり、流通經濟の範圍は、極度に、限縮されるに至るのである。

従て、經濟界の組織化は、組織自體が、自主獨立を主張して、資本家までも、サラリマン化することの外に、更に、製造家が、商人を自體内に攝取して仕舞つて、流通經濟の範圍を、漸次、收縮して行くことをも意味するのである。

。従て、此の點から見ると、私の主張する經濟界の組織化は、決して、經濟界の獨占化ではないのである。是れ、獨占は、その獨占の暴威を振ふ可く、少くとも、流通經濟の存在を前提として居るのであるが、私の謂ふ處の「組織化」は流通經濟をば、生産經濟化することに外ならないからである。詮り、獨占到於ては、生産經濟が流通經濟を統制しながら、而も、最後に於ては、獨占の効果を納める爲めに、生産經濟は流通經濟に頼るのであるが、經濟の組織化に於ては、生産經濟は生産と消費との適合を圓滑にする必要上、流通經濟の我儘を統制せんとするにあるのである。茲に、獨占と組織化との相違がある譯である。蓋し、夫は、獨占は價格經濟の範圍に屬し、組織化は原價經濟の範圍に屬することから生ずる當然の結果であるのである。

以上の様な次第であるからして、私の主張する組織化は、決して、獨占化を意味するものではないのである。と同時に、更に、また、經濟學者の主張する

が如き配給化でもないのである。況んや、社會主義者の主張するが如き配給化でもないのである。何とならば、私の謂ふ處の組織化は、獨占化ほどに流通經濟本位でもなければ、配給化ほどに、流通經濟を否定しようともしないからである。即ち、私は、流通經濟の存在を充分に認めるのである。流通經濟の存在を認めたとて、夫をば、生産經濟と消費經濟との間の善良なる結合者たらしむる様に統制して行こうとするものに外ならぬ。否、寧ろ統制と云ふよりも、指導と云つた方がよいであらう。そして、その指導者の一員として、生産經濟を擧げた迄である。これこそ、私の、所謂、組織化の根本精神に外ならぬ。従て、組織化するものは、人類生活程度の上と云ふ經濟目的の實現の爲めに、好都合なるように生産經濟と流通經濟と消費經濟との三者をば有機化す可しと云ふにある。従て、生産經濟と流通經濟と消費經濟との間の關係は、統制關係でなくして、指導關係であると見る可きだ。但し、その地位から云ふと、生産

經濟が基本であり、次が流通經濟で、最後が消費經濟であるからして、生産經濟が流通經濟を指導し、流通經濟が消費經濟を指導することになる、と云ふに過ぎないのである。然し、此の場合の指導は、決して生産經濟自體の爲めに行はれるのでもなければ、流通經濟自體の爲めに行はれるのでもない。却つて、消費經濟自體の爲めに行はれるのである。則ち、指導するものは指導されるものの爲めを思ふて指導するのである。茲に、有機的指導の本質が窺はれるのであつて、斯る本質的なる指導をなす處にこそ、組織化の根本精神は存在する譯である。また、之に依てのみ營利經濟が善用されて、資本主義と社會主義との對立は除去されるのである。

然るに、世人は、統制に非らずんば、放任を主張する。そして、その中間に位する處の指導と云ふことに眼醒めようとはせぬ。斯くて資本主義は社會主義を攻撃し、社會主義は資本主義を攻撃して徒らに理論の遊戯に日を暮すのであ

る。乍然、よく考へて見ると、社會主義と資本主義とはその立場が始めから違つて居るのである。即ち、社會主義は分配の公平を問題とするし資本主義は生産力の増加を問題として居るのではないか。だからして、両者は衝突しないで握手す可きである。両者は固く握手して、利己主義をば善用して、立派な個性主義にまで仕立てる可きである。それには經濟の有機組織化が必要である。經濟合理化の運動は即ち之であるのだ。然るに、世人は、今尙ほ、この點に眼醒めない。そして、徒らに資本主義を攻撃して悦ぶものが多いのである。蓋し、夫は資本主義の何たるかを充分に理解せざるより來れるものと信ずる。然らば資本主義制とは何であるか。

惟ふに、資本主義制度とは、個人主義を基とする人と人との關係が、資本財を手段とする處の迂廻生産を支配して作り出した處の、一種の社會制度に過ぎないのだ。従て、資本主義制の背景をなせる個人主義が、個性發揮主義でなくて、利己主義である以上は、勿論、資本主義制度も、利益追求の可能や、流通經濟の存在をば、前提とする不完全なるものたるを免れぬのである。斯くて、社會主義は此の不完全なる資本主義に對する攻撃として現はれ來つた譯である。従て若し今、個人主義にして、利己主義から、個性發揮主義に推移せりとせば資本主義制度が、利益の追求の代りに各人の個性の發揮を中心とするに至り得るのは、當然の歸結ぢアあるまいか。恐らく、個人主義は、人間性の根本本質である以上、資本主義制度の發達は、カルテル、トラストの發達、各種經濟聯盟の發達を通じて、經濟組織化、經濟合理化の一大王國に向ふものである、と思ふ。之を、否定するものは、(一)個人主義の徹底こそ、全體主義の基礎構成であり、且つ、(二)個人主義はデリケートな人間性の基本である、と云ふこのデリカシーに想ひ及ばざる空論者に過ぎぬ、と考へられる。

日本の財界は、未だ、組織立つて居ない爲めに、日本の財界人達は、資金や

流動力の缺乏に、大變に苦しめられて居る。それだけ、また、日本の財界では資金や流動力の力が大でもある。日本で、金融政策が濫用され勝ちなのも、以上の理由に依る。日本で、拜金主義が盛んであつて、企業經營を第一とする企業の精神の少いのも、以上の理由に依る。更に、また、日本で、無能なる銀行家が、無能なるにも不拘、案外、商工業者にいばりの利くのも、以上の理由に依る。米國などでは、銀行家は、決して、商工業者の監督者でも、敵でもないのであるが、日本では、確かに、その感が深い。日本の商工業者は、銀行家の前に行くと、頭を下げることを、先づ、考へてゐる。銀行家を、自分の忠實なる援助者であり、味方であるとは、決して考へては居ない。同様にして、また日本の商賣人は、製造家に對して、威張り過ぎる。日本の商賣人は、固定資本の重荷に難む處の製造業者を前にして、その固定の重荷を緩和してやるのだ、と云ふ意味でもつて、大變に大きな顔をする。處が、米國では、正反對であつ

て、製造家は、その廉價良品をば、お前に、特に賣らしてやるんだ、と云ふ意味でもつて、商賣人を壓倒して居るのである。同時に、また、此の製造家は、銀行家に對しても、自分を援助して呉れる大の仲よしだ、と考へて居る。實際また、その通りである。即ち、米國の製造家は、商賣人に對しても、銀行家に對しても、常に、基本的な地歩を占めて居る。夫は全く、日本の場合とは、正反對である。斯くの如く、日本と米國とでは、銀行家と、商賣人と、製造家との間の關係が、全く、正反對になつて居るのも、要するに、企業の基礎が不堅實であり、企業の組織化、企業の合理化が出来上つて居ない、ことに存するものゝ如くである。現に、日本でも、紡績業の如く、製紙業の如く、比較的、企業の基礎が堅實であり、企業の組織化、合理化の行はれて居るものにあつては米國の場合と同様に、第一位が、製造家であり、第二位が、商賣人であり、第三位が、銀行家、と云ふ順序になつて居るのを見るに非らずや。従て、斯う云

ふ點から考へて見ても、日本では、企業が組織化され、合理化されて居ないので、それで、固定資本の所有者になるほど、流動資本の所有者に頭を下げざるを得ない結果になり、従て、また、流動資本の所有者が不当に威張り出して居るものと思はれる。日本の商人や、製造家が、その仕事の大半をば、金融業者との接衝に奪はれて居るのが、その良い例ではないか。そのために、日本では益々、財界の合理化は出来難くなつて、徒らに、金融政策や、借金遣繰が盛んとなつて行くのみである。そして、益々、財界が不組織に傾く。斯る状態にあるが故に、日本人が、經濟の合理化を夢想視したり、流動力を過度に重んじたり、市場經濟を重要視するのも無理がないのであるが、之は、決して、當を得たるものではないのであつて、須らく、斯る本末轉到の考へを一掃して、眞劍に、經濟合理化の一路を辿らねばならぬと思ふのである。

然らば、如何にしたならば、斯る經濟の合理化は可能であるか、と云ふに、夫

には、景氣の統制とか、景氣の先見とか、産業自體の内的組織の改善とか、企業間の有機組織の確立とか、經濟界自體の組織制度の有機化とか、統制指導の機能充實とかを計らねばならぬのである。この點に就て想ひ起すのはWallaceの言である。彼はその著 *Business Forecasting* に於て「廿世紀前四半期の經濟は生産經濟に於て著るしい發達をした。爲めに統制經濟の方面は大變に遅れて仕舞つた」と云ふ意味のことを述べて居るのである。 During the first quarter of the twentieth century efficiency in production has gone far ahead of efficiency in administration and distribution.

We have effected enormous economics on the mechanical side of production; we have much to learn yet in the way of securing the co-operation of management and labor in that production; We have much, too, learn in the arts of purchasing, finance, and distribution. During the next decade our attention in

industry will probably be chiefly centered on these latter problems.

以上に依て見ても、經濟有機組織の發達が今後益々必要となり來り、從てまた經濟合理化の運動が、擡頭し來る可きことが窺知せらるゝではないか。

高度資本主義と合理資本主義との關係

吾々は以上に於て、合理資本主義の意義に就て一言したのである。即ち、合理資本主義は、生産財の質的改善と經濟界の組織化とに依つて、製品の原價を引下げ、新品を多くし、同一の收入の下に於ても、生活程度を引上げ得るやうにすることだと云つたが世人は、未だ、此の點に於ては誤解する點が多いからして、誤解を避ける爲めに、二、三の點を補説することにしよう。

先づ、原價の低下と云ふ點に於て、世人は、舊來の高度資本主義と新來の合理資本主義とを同一視せんとする傾向がある。是れ、高度資本主義も、合理資本主義も、共に製品原價の引下と云ふ點に於ては一致して居るからである。然らば、兩者は、一體、どこに、相違があるか。私見を以てすると、兩者の相違は、原價の低下を來す可きその方法に於て存するものゝ如くである。曰く、高度資本主義は、その方法をば、大量生産に求めるが、合理資本主義は、その方法をば、生産財の質的向上に求めるのである。詮り、大量生産の力でもつて、原價の低下を計る處に、高度資本主義の特長がある。生産財の質的改良によつて、原價の低下を計る處に、合理資本主義の特長があるのである。

從て、高度資本主義にありては、原價低下の反面には、生産量の激増を來し從て、生産物の販路に於ける競争が生ぜざるを得ない爲めに、歐洲大戦争の如きも結果せざるを得なかつたのであるが、今後の合理資本主義にありては、原價低下の反面には、必ずしも、生産量の激増を伴はない。寧ろ、新らしい質の商品が生産されることになる。他言すれば、商品の新種類が増加することにな

るのである。従て、その販路に就ても、別に、競争が起りようがない。例へば米國が、今迄、全くなかつた處の自動車をば、發明して、之を安く製造して、各國に販賣する場合には、その販路に關して、競争戦の起りようがないではないか。

従て、合理資本主義は、生産財の質的向上に依る原價安き新生産品の生産をば、その第一の特長とすることが分るのであるが、然し、之れだけが、合理資本主義の特長なのではないのである。更に、他の特色は、經濟界の生化である。資本主義の合理化は、經濟界の生化と密接なる關係を有する。

經濟界の生化と云ふのは、經濟界をして機制體から有機性へと移動せしめて自由に創造を行ひ、以て、困難や行詰りをば突破し得る有機作用の持主たらしめることを意味するのである。従來は經濟界をば意志自由と創造行爲とを含む處の有機組織たらしめなかつたので、經濟界の機能不充分を極め、従て、徒らに、惡競争や惡獨占に日を暮さしめたのであつた。爲めに、經濟界は行詰りを見るに至つた、却つて、經濟界をば機械として考へ過ぎた爲めに、經濟發展に思ひ及び得ずして、經濟革命が唯一の行詰打開策であるかのように考へられたのである。

然るに、實際に於ては、經濟界は、一個の生ける有機體なのである。寧ろ、經濟界をば、有機化して、立派な組織體にする處にこそ、合理資本主義の特長はある譯である。そして、斯る經濟組織の有機化、經濟界生化の程度に應じて生産財の質的向上も促進せられ、合理資本主義も成長するに至るのである。

然らば、そもく、その經濟界の生化なるものは、如何にして可能となるのであるかと云ふに、私は夫をば經濟界の統一に求める。他言すれば、生産の發達と、分配の公平と、消費の適切とを可能ならしめて、生産消費の累進的適合を齎すように經濟界を統一するにあると思ふ。茲にこそ、經濟の生化、經濟有

機體の有機化がある譯である。

従て、私は、また、斯る經濟界の有機化の結果として、(一)生産の發達と、(二)分配の公平と、(三)消費の適切と、(四)生産消費の累進的適合とを認めるものである。經濟界と云ふ一種の有機的全體は、右の四ツの職分を盡すことに依つて、「生活程度の向上」と、「生活難の一掃」とを可能にせしめんとするものなのである。

處が、從來の經濟學者は、「生産」に就ては研究しても、「生産の發達」に就ては研究しなかつた。「分配」に就ては研究しても、「分配の公平」に就ては研究しなかつた。「消費」に就ては研究しても、「消費の適切」に就ては研究しなかつた。「流通」をば自然現象としては研究したが、「生産消費の累進的適合の機能」としては研究しなかつた。簡言すれば、從來の純理經濟學は、經濟生活をば、自然の經過に引直して觀て居たに過ぎないのである。發展に依つて

生産の機能に觸れ、公平に依て分配の本質に觸れ、適切に依つて消費の本質に觸れ、生産消費の累進適合に依て流通の機構に觸れ、經濟界の有機觀に依つて、經濟生活の根本義に觸れんとしなかつた。茲に、從來の經濟學の缺點があつたのである。即ち、今迄は、生産力の發展は生産力の増加と混同せられて居つた。分配の公平は分配の平等と混同せられて居つた。消費の適切は消費の節約と混同せられて居つた。また、生産消費の累進適合は需給關係と混同せられて居つた。斯くて立體的である可き筈のものが平面的のものとなり、經濟の眞義は破壊されるに至つたのである。今迄は、經濟の合理化は、經濟の社會化と混同されて、社會厚生の爲に經濟が統制される場合が經濟の合理化である、などと考へられて居つた。乍然、社會厚生の爲めに經濟が統制されるのは、經濟の社會化であつて、經濟の合理化ではないのである。經濟の合理化にあつては、目的は飽く迄も、經濟界の爲である。社會の爲めと云ふことが目的となる場合は、

經濟の社會化であつて、經濟の合理化ではない。と同時に、また、經濟の目的が、只、金さへ儲ければよいと云ふのでは、經濟は合理化されないのであつて、企業の合理化は、金儲けを目的の地位から條件の地位に押しやらねばならぬのである。即ち、經濟の社會化は、企業の機制化であるが、經濟の合理化は、經濟の有機化なのである。これこそ、經濟の合理化であり、經濟の生化である。

要之、合理資本主義の發達は、結局に於ては、不勞所得の發生を妨げ、勞力所得の利用を有効ならしめるように經濟界を統一し乍ら、生産財の質的向上を來さしめんとするにあるのである。従てまた、合理資本主義の發達は、工業國を招來することになる。そして商業國をば喰ひ潰すことになる。と云ふのは、商業は工業のうちに攝取されて、有機化されるのが當然の運命だからである。

生産力の充實と生産高の増加は別個のもの

従來は生産力と生産高とが混同され、生産力が増加することは、即ち生産物の數量が増加することだと思はれて居つた。然るに創造經濟學說からすると、生産力の増加は、決して生産高の増加ではない。夫は(一)工業力の増大であり(二)工業の分化であり、従て(三)新職業の量並に種に於ける増大である。従てまた人口問題と生活程度問題の解決を來すのである。生産過剰なるものは、生産力が増大しないで、生産高のみ増加する結果である。資本のあるに委せて單に工場を作つて生産をすると云ふ丈けでは生産力の増加とはならない。却つて生産高の増加となり、徒らに生産過剰を結果するのみである。經濟創造が行はれねば生産力は増大しない。資本の力のみで工業が發達すると思ふのが間違ひである。

日本工業の現状と其の將來

經濟の基礎は面積

經濟の基礎は人口にある。而も、人口は、面積の上に立つが故に、日本經濟の客觀性を見るには、先づ面積から始めなければならぬ。

日本の全面積は六十七萬五千三百八十五方秆であり、此の内、内地の面積は三十八萬二千五百四十五方秆であつて、總面積の約五割七分に當るのである。之を地方別に列記せば、左の如し。

内地	二三〇、五三二 <small>方秆</small>	内地	一八、七七五	總面積ニ對 スル割合	五六・六四%
四國	四二、〇七九	九州	三八二、五四五		
北海道	八八、七七五	琉球	二、三八六		
朝鮮	二二〇、七七六	臺灣	三五、八四七		
澎湖島	一二七	樺太	三六、〇九〇		
合計	六七五、三八五		二九二、八四〇		四三・三六

右の如く、内地面積は日本全土の半分を占め、その内でも、本州が最大にして、約六割を占めて居る。附屬地の中で最大なるは朝鮮である。従て、面積の順から云へば、第一が本州であり、第二が朝鮮であり、第三が北海道であり、第四が九州であり、第五が樺太であり、第六は臺灣であり、第七が四國であり、

第八が琉球である。我が帝國の全面積は、六十七萬五千萬方籽であるが、所有權こそなければ、實際上、我が帝國の勢力範圍内にある處の土地の面積は、左の如く、

關東州	三、四六二	方籽
南洋	二、一四九	
滿鐵附屬地	二八四	
合計	五、八九五	

五千五百萬方籽に達して居るのであり、之に滿洲の一、三〇三、一四三方籽を加算すれば、我が勢力範圍の總面積は、一、九八四、四二三方籽に達するのである

土地擴張は戦争から

世界歴史を繙いても判る如く、一國の面積國土の擴大は、武力戦争の結果である。武力戦争で勝つた國は、その賠償として土地を奪取し、以て領土の擴大を圖り、反對に戦争に負けた國は、領土の減少を來たす。従て、武力戦争の目的は、領土擴大にあると、云へるのである。従て、日本の全面積の擴大も、全く以て、武力戦争の結果に外ならない。現に、左表にも見るが如く、日本固有の面積を百にして、現在の面積を見ると百七十六となる。が、更に、我が勢力

年	面積 (方籽)	増加 (%)
明治五年	三八二、三一四	一〇〇
明治二十八年	四一八、二八八	一〇九
明治三十九年	四五四、三七七	一一九
明治四十三年	六七五、一一八	一七六
現在	六七五、三七五	一七六
滿洲南洋關東州を含む面積	一、九八四、四二三	五一九

範圍下にある南洋、關東州、滿洲を加算すれば、驚く勿れ、五百十九となるのである。が、斯る面積の増加は總て、皆、戦争の結果である。明治二十八年に

臺灣及び澎湖島を領有して三萬六千方籽を増し、明治三十九年に樺太を得て三萬六千方籽増をしたのも、日清日露の兩戰勝の結果ではないか。明治四十三年の朝鮮併合に依る領土擴大にしても、一見すれば、平和裡に行はれた様であるが、その根源たるや、古くは、京城の變、東學黨の亂、日清戰爭、日露戰爭に端を發せるではないか、更にまた、日本が關東州、滿鐵附屬地、南洋をば、我が勢力範圍下に置くに至つたのも、夫れは、日露戰爭、歐洲大戰の結果ではないか。最近、滿洲を我が勢力範圍に收めたのも滿洲事變による滿洲國の獨立に依るものではないか。

面積の増加と經濟發展

武力戰爭に勝てば、面積は擴大する。この事實から見ても、面積の増加は、經濟發展の基礎をなすものと云へる。従つて、百の日本の固有面積が百七十六の面積に増加したことは、日本經濟の發展を暗示するものに外ならぬ。一見すると、面積は、經濟發展と大した關係もない様に見えるが、その實、面積は、人口を通じて、經濟發展の密接なる關係にある。人に依ると、面積は質的なものであつて、必ずしも、量的のものではないから、面積の増加なくとも、經濟發展は見られると云ふ。乍然、夫は、皮相の見解である。人口の増加は、面積の増加を必要とし、面積の増加なき限り、人口の増加は困難となり、面積が増加しないのに人口のみが殖へれば茲に人口過剩問題から、經濟發展が不圓滑を來す。従て、經濟の發展、人口の増加は、自然と、領土擴大の武力戰爭を喚起するに至る。地球の面積がモツと大きければ、人口増加、經濟行詰りも、更に將來に延長されたであらうし、また、日本の面積がモツと大きかつたならば、滿蒙問題も起らずして濟んだであらう。

面積増加と人口増加

面積と人口との關係が、如何に密接であるかは、左表にも見る如く、

明治	昭和	本邦本籍人口	本邦面積方料
五年		三三、一〇〇千人	三八二、二六五
六年		三三、三〇〇	三八二、二六五
二十七年		四一、八一三	三八二、二六五
二十八年		四二、二七〇	四一八、二三八
二十九年		四二、七〇八	四一八、二三八
三十年		四三、二二八	四一八、二三八
三十一年		四三、七六三	四一八、二三八
三十八年		四七、六七八	四一八、二三八
三十九年		四八、一六四	四一八、二三八
四十年		四八、八一九	四一八、二三八
四十一年		四九、五八八	四一八、二三八
四十二年		五〇、二五四	四一八、二三八
四十三年		五〇、九八四	四一八、二三八
四十四年		五一、七五三	四一八、二三八
四年		六五、八九一	六七五、〇六八
五年		六六、八九二	六七五、〇六八
六年		六七、八三七	六七五、〇六八
七年		六八、八六六	六七五、〇六八
八年		六九、八八二	六七五、〇六八
九年		七〇、七八二	六七五、〇六八

面積が擴大すると、その後は、必ず、人口が一段と激増を示せるを見るではないか。即ち、明治二十八年から三十年に亘る人口増加は、明治二十八年の臺灣占領の結果であつたし、明治三十九年から四十三年にかけての人口増加は、明治三十九年の樺太領有の結果であつたし、明治四十五年から大正十年に亘る人口増加は、朝鮮合併の結果であつたのである。一見すると、資本主義の下では、好景氣が人口の増加を刺激するが如く見えるが、事實は、寧ろ、その反對であつて、新領土が人口を増加せしめるのである。好景氣は、人口増加の一別因に過ぎないのである。何れにせよ、過去の事實から見ても、面積の増加が、人口の増加と資本主義の發展とを齎らしてゐるのである。夫は、日本の現住人口數が、明治五年から明治二十年までは大して著しい増加を示さなかつたが、明治二十年から昭和元年にかけての日本面積擴大のために、著しく、現住人口數の増加を見たではないか、そして、人口數の激増時代には、日本の資本主義

も、長足の進歩を示せるを見るではないか。

人口の地的性的分布

先づ、昭和十年現在の國勢調査に依る帝國總人口は九千七百六十九萬五千人であつて、之を細分すると、左の如くなるのである。

内地 朝鮮 臺灣 樺太 合計	世帯數 千戸	總人口 千人	總人口内譯	
			男子 千人	女子 千人
	一三、四九九	六九、二五一	三四、七三二	三四、五一九
	四、二九八	二二、八九八	一一、六六三	一一、二三六
	八九九	五、二一三	二、六五九	二、五五三
	六六	三三二	一八六	一四六
	一八、七六二	九七、六九五	四九、二四〇	四八、四五四

總世帯數一千八百七十六萬二千戸であり、總人口は、九千七百六十九萬五千人でこの内、内地人口が最も多く、次は、朝鮮であり、それから、臺灣、樺太

の順となつて居る。内地人口六千九百萬人中、男女の數は、略々同一であるが、僅かに、男の數の方が多くなつてゐる。この點は朝鮮臺灣にしても同一である。

階級別に見た人口の分布狀況

次に、人口の分布状態をば、人口階級別に見ると、左表の如くであつて

	内地人口	市人口	割合
明治三十六年	四八、五四二、七三六人	五、五四六、六二二人	一一・四%
明治四十一年	五一、七四二、四八六	六、八八九、四〇〇	一三・三
大正二年	五五、一三一、二七〇	七、七九三、二五四	一四・一
大正七年	五八、〇八七、二七七	九、六七四、三一八	一六・四
大正九年	五五、九六三、〇五三	八、八五九、四一六	一五・九
大正十四年	五九、七三六、八二二	一一、一八六、一五三	二〇・四
昭和十年	六九、二五一、二六五	二二、六六五、九二〇	三二・七

備考 但し、人口は四萬人以上の市人口

明治三十六年末現在に於ては、内地人口の内、市人口の占める割合は、一

割一分四厘に過ぎなかつたものが、其の後、漸次、増加し、昭和十年には、市人口の占むる割合は、三割二分七厘と明治三十六年に比較して、殆んど三倍に増加してゐるのである。以て、都市人口集中化の傾向が窺知されよう。

職業別に見たる人口分布

次に、職業別人口分布を昭和五年の國勢調査から見ると、左表の如くであつて、

職業	世帯數	人口	百分比
農業	四、七四三	二七、一八六	四五・〇三%
水産	二五七	一、三九四	二・三〇
鑛業	一六八	七九七	一・三二
工業	二、二九八	一一、一九九	一八・五六
商業	二、〇九六	一〇、四四三	一七・二九
無業	六一八	二、五二六	四・一九

交通業	五〇七	二、三二五	三・八五
公務自由業	八八五	四、一六〇	六・八九
家事使用人	四六	一八三	〇・三〇
其他産業	三四	一四八	〇・二四
合計	一一、六五五	六〇、三六五	一〇〇・〇〇

日本は農業國と云はれてゐるだけに、矢張り農業人口が最も多く、全體の四六%を占め、次は商業人口、次は工業人口、次は公務自由業の人口と云ふ順序になつて居る。然るに、無職業者人口が、全體の約一割に達する程も、案外多數を示して居るのは、不景氣に依る失業者の増加にも依ることが大である。然し、その大なる根因は、日本が家族制度を採用せる結果である。現に見よ、

日本總人口	六四・四五〇千人
無職業者	三四・八三〇
割合	五・三〇割

無職業者として、徒食せるものは全人口の五割三分を占め、この内から、二

十歳以下の兒童を差引いても、全人口の二割に達するのを見ても、判るではないか。

人口は生活程度の低い處へ

次に、日本各州の何れの人口が、増加率大であるかと云ふと、勿論、文明程度の低い州に於て、人口増加率が大きい。現に、左表を見よ。

	大正九年	昭和十年	増加數	増加割合
内地	五五、九六三、〇五三	六九、二五一、二六五	一三、二八八、二一二	二三・七%
朝鮮	一七、二六四、一一九	二二、八九八、六九五	五、六三四、五七六	三二・五%
臺灣	三、六五五、三〇八	五、二一二、七一九	一、五五七、四一一	四二・六%
樺太	一〇五、八九九	三三一、九四九	二二六、〇五〇	二一三・五%
合計	七六、九八八、三七九	九七、六九四、六二八	二〇、七〇六、二四九	二五・九%

大正九年より昭和十年までの人口増加率は、内地二三%であるが、之に對して朝鮮は三二%、臺灣は四二%、樺太は二一三%となつて居るではないか。之

は何故であるかと云ふに、日本の國民が内地から、漸次、生活壓迫の少い地方へと移動することを意味する。これは、不景氣時代に於て、殊にその傾向が顯著である。日本の生活中心地帯で生活出來ぬ人々は、生活中心地帯から漸次離れんとするのであつて、之を、更に、一步進めて云ふならば、日本人口の滿蒙進出となることは、争はれざる事實である。この點を利用せば、農村不況を或る程度まで救済することが出来る。と云ふのは、或る一定の保證の下に、農村の過剩人口をば、滿洲の天地に送り出さんか、農村は過剩人口の壓迫から免れることが出来るからだ。日滿ブロック經濟確立の意義も、こゝにあらねばならぬ。

人口問題と武力戦争

之れを要するに一方に於ては、人口が大都市と集中化しつつあると同時に、他方に於ては、人口が本州から殖民地へと分散化しつつあるのである。斯うし

た二つの人口移動が飽和點に達するにつれて、人口問題は激化するし、その國の資本主義も行詰るに至るものである。そこで、之が動力となつて、一國の方針が種々に變化し、世界に波紋を畫くに至るのである。領土擴大から帝國主義戦争を來たすが如きは、夫れである。

人口過剰は營利の行詰りから

職業別に見たる人口の分布状態は、最も、注目し價するものであるが、日本に就て夫を見れば、即ち、左の如くであつて、

職業	大正九年	昭和十年
總數	一、〇〇〇%	一、〇〇〇%
農業	四八三	四五〇
水産	二七	二三
鑛業	一八	一三
工業	一九四	一八五
商業	一三七	一七三

職業	大正九年	昭和十年
交通業	四五	三八
公務自由業	五四	六九
家事使用人	一	三
其他有業者	一八	二
無業者	二三	四二

農業國だけに、日本人口の分布状態は、農業に於て、四割五分を占め、次は工業の一割八分、次は商業の一割七分である。而して、之れを歴史的に見ると、農業人口は漸減し、商工業人口は漸増して居るが、英米に比較すれば、日本の農業人口の割合は大である。従つて、農村問題が、日本に於ては、重大なる問題となる理由が茲にある。社會問題から見ても、購買力問題から見ても、日本では、社會問題を征服し、購買力を増進せしめる爲めには、是非とも、農村の振興を計らねばならぬ。然るに、農村の振興策としては、(一)、大規模農業化か、(二)、農村の工場化の外には何者も考へられないのである。而も、夫は、困難である。不可能に近い。そこに、農村問題から來る一大社會不安が考へられる

のである。人口過剰の問題は、常に、經濟行詰に隨伴するものである。經濟的に行詰るから、人口が過剰を來すのである。然るに、今日の經濟制度は、營利を中心とするが故に、營利の行詰が經濟の行詰であつて、營利の行詰が、人口の過剰を來しつゝある。その營利の行詰の最も現はれて居るのが、農村であつて、農村に人口の過剰の傾向が濃厚に考へられるのも當然事である。然るに、最近では、營利の行詰は、商工業にも及びつゝある。爲めに、都會にも、人口過剰の狀勢が見られる。尤も、今日では、人口過剰が、失業の言葉で呼れて居るから、直接に、人口過剰の響きはないであらうが、資本主義の下では、人口過剰は失業の形で現はれると云ふことを吾々は知らねばならぬ。

工業の集中化的發展

一國經濟は産業の上に立つて居る。従つて、産業構成の變化は、直ちに、一國の經濟構成の變化を反映する。現に、産業構成の如何に依つて、高度資本主義國とか低度資本主義國とかに區別されて居るではないか。従つて産業構成の變化を認識すれば、一國經濟界の構成變化も、また、自らに判るものである。然らば新時代を前にして、日本の産業構成は、如何に變化せんとしつゝあるか。この問題を解決する爲には、先づ、以て、現在の日本産業界、日本經濟界の現構成なり、現機構をば、十分認識する必要がある。然らば、この點や如何。工業の發達につれて資本の集中従て小數大企業の發生を見る現に左表にも見る如く、

	昭和九年末		大正十一年末	
	會社數(割合)	資本金(割合)	會社數(割合)	資本金(割合)
	社	千円	社	千円
小會社	七七,七七七 (九九・四)	九,四〇六,六八五 (四四・一)	二九,九四八 (九九・三)	七,七五五,五三三 (五四・四)
大會社	四二 (〇・六)	一一,七二〇,二九三 (五五・四)	二六五 (〇・八)	六,四九一,九九六 (四五・六)
計	七六,一九九 (一〇〇・〇)	二一,一二六,九七八 (一〇〇・〇)	三〇,二一三 (一〇〇・〇)	一四,二四七,五〇九 (一〇〇・〇)

大正十一年末には、大會社の數は、全體の〇・八%であつたのに、十二年後の

日本工業の現状と其の將來

昭和九年末には、大會社の數は〇・六%に減少して居る。然るに、資本金に於てはその正反對に、大會社の夫は大正十一年度の四五%から昭和九年には五五%に激増して居るではないか。以て、大會社の發生と、資本の集中化とが窮はれよう。

資本の集中と生産力の集化

更にまた、會社數と資本金との關係から見ても、即ち、左表の如くであつて

資本金	昭和九年末		大正十一年末	
	社數(百分比)	資本金(百分比)	社數(百分比)	資本金(百分比)
五萬圓未満	五、二六四 (七二・〇)	五、五八五 (二・三)	一四、二五〇 (四七・五)	一八七、六三〇 (一・三)
五萬圓—十萬圓	七、一九六 (九・二)	四、二七五 (一・九)	四、〇六八 (一二・五)	二二八、二一八 (一・六)
十萬圓—五十萬圓	九、六五四 (一二・三)	一、六八、七三六 (七・七)	七、一四三 (二二・八)	一、二三五、五四七 (八・七)
五十萬圓—百萬圓	二、〇六六 (二・六)	一、一三六、一四九 (七・四)	二、〇七九 (六・五)	一、一〇六、二一七 (七・七)
合計	七、一九六 (一〇〇・〇)	三、一三六、九七八 (一〇〇・〇)	三〇、三三三 (一〇〇・〇)	一四、二四七、五〇九 (一〇〇・〇)

一千萬圓以上の會社の數は、大正十一年に比して、昭和九年には大して増加して居らないが、その資本金額の増加は著しいものであつて、即ち、大正十年には四五%六であつたものが、昭和九年には、五五%五と激増して居るのである。一千萬圓以上の會社數は大正十年に%八であつたものが、昭和九年には%五に減少して居るのである。%の表を示せば、左の如し。

資本金	大正十一年		昭和九年	
	會社數	%	會社數	%
一千萬圓以上	三、三九〇	(七・〇)	三、七八三	(一・八)
一千萬圓以下	一、六〇七	(五〇・三)	一、九〇四	(三・〇)
合計	三、三九〇	(一〇〇・〇)	三、七八三	(一〇〇・〇)

右の如き統計から見ても資本集中、生産力集化の現象が看取されるであらう。

企業發展と企業集中

斯る企業集中化の傾向は、企業發展の過程に於て醸成させるのである。そして、企業發展率が多い程、企業集中率も多い。企業發展率と企業集中率とが正比例の関係にあることは、一考に價するであらう。

日本の企業發展の最盛期は、實に、大正年間であつた。現に、全國工場數を見るも、左表の如くであつて、

明治二十七年	明治二十八年
二九年	三〇年
三一年	三二年
三三年	三四年
三五年	三六年
三七年	三八年
三九年	四〇年
四一年	四二年

大正	昭和
四三年	四四年
四五年	二年
三年	三年
五年	六年
七年	八年
九年	一〇年
一一年	一二年
一三年	一四年
一五年	二年
昭和三年	四年
五年	六年
七年	八年

大正年間に於て、著しい工場數の増加を示して居るのである。それにつれてまた、工業資金も、大正年間に於て著しく激増した。即ち、左表の如し。

明治二十八年	明治三十年
工業會社拂込資本	工業會社拂込資本
千圓	千圓
四四、七七五	八八、五七四

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の將來

年	工業拂込資本	職工數	勞銀(指數)
三十五年	一四六、二八九	四十一年	三三〇、一九四
大正元年	六一〇、四八四	大正五年	九六四、〇三八
八年	二、一〇八、五五九	十年	三、三五八、四五六
十三年	三、八一六、六九七	十五年	四、三七〇、九四五
昭和二年	四、六六二、五一六	昭和三年	四、八七八、六七六
四年	五、〇五七、五二一	五年	五、一六一、八九四
六年	五、二三八、一〇〇	七年	五、二〇一、〇六九
八年	五、五三六、八九五	九年	六、三二七、一二五

右の如き企業發展の結果として、企業集中も、また著しく進展したのである。企業發展は、その他にも、二、三の現象を來した。第一は、不變資本の増大と可變資本の減少であらう。現に、右表にも見る如く、

年	工業拂込資本	職工數	勞銀(指數)
明治二十七年	四四、七七六 <small>千円</small>		六二・四
二十八年	四四、七七六 <small>千円</small>		七三・三
二十九年	七四、〇〇一		七九・五

年	工業拂込資本	職工數	勞銀(指數)
三〇年	八八、五七四		八六・二
三一年	九九、四二四		九〇・一
三二年	一二三、七一六		九〇・六
三三年	一二八、九二七		九七・〇
三四年	一三九、五四〇		九四・六
三五年	一四六、二九〇		九七・一
三六年	一四一、五三八		一〇二・九
三七年	一三四、九一六		九九・二
三八年	一四八、五八九		一〇八・五
三九年	二一八、二四〇	六八九、七五〇 <small>人</small>	一一四・一
四〇年	三三〇、一九四	七四二、一二七	一三七・五
四一年	三六七、三一七	八二六、二三八	一四七・三
四二年	四〇六、五五二	七九六、五二一	一五一・五
四三年	四五六、六〇六	七二五、六二一	一五四・九
四四年	五、〇五七、五二一	八六五、一四七	*五三九・七
四五年	五、一六一、八九五	一、九二七、〇二八	*四九四・八
四六年	五、二三八、一〇〇	一、七五三、二四二	*四四五・六
四七年	五、二〇一、〇六九	一、七九八、一八六	*四二六・三

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の將來

業種	職工數 (百分比)		職工數 (百分比)		職工數 同上割合	
	人	%	人	%	人	%
重工業	三四二,三四五	二〇・二五	四九九,三五一	二三・五	一六七,一〇八	四八・八二
輕工業	一,三四八,七七四	七九・七五	一,六六四,一〇二	七六・五	三二五,三三八	二二・三七
計	一,六九一,〇一九	一〇〇・〇〇	二,一六三,四五三	一〇〇・〇〇	四七二,五七四	二七・九四
	生産額 (百分比)		生産額 (百分比)		生産額 (百分比)	
重工業	八三三,六三一,六〇六	一四・七〇	二,九九一,〇三五,一〇九	三二・九	二,一五七,四〇三,五〇三	二五・七九
輕工業	四,八五五,五九五,八四七	八五・三〇	六,三九九,〇二五,二六五	六八・一	一,五四三,四二九,四一八	三二・七八
計	五,六八九,二二七,四五三	一〇〇・〇〇	九,三九〇,〇六〇,三七四	一〇〇・〇〇	三,七〇〇,八三三,九二六	六五・〇五

右表中の重工業としては金屬工業と、機械器具工業とガス及電氣業を採れるものであり、輕工業としては、紡織工業、窯業、製材及木製品工業、印刷及製本業、食料品工業等を採れるものであるが右表に見る如く、日本に於ては、重工業に屬する分野は、全體の二割内外に過ぎず。八割内外が輕工業である。然し、最近に於て重工業の工場數、職工數、生産高の激増大なるは日本の工業發展を反映するものと見られる。

日本の資本主義、日本の工業が發展したとは云へ、次表にも見る如く、

昭和	原料用製品輸入高		全製品輸入高	
	年	百萬圓	年	百萬圓
六年	一八一・一	一九七・五		
七年	二〇一・二	二一九・六		
八年	三二八・七	二二〇・三		
九年	四一五・八	七六二・二		
十年	四六八・六	二八六・二		

原料製品、全製品の輸入が多額に上り、而も、増加の傾向を辿つて居る。然らば、斯る輸入品は、日本に於て、全然、生産され得ないものかと云ふに、そうではない。云はゞ、日本に於て、生産設備が狭少で、生産力が不足して居るか、或は技術が未發達の結果であるからして將來發達の餘地が十分にあるのである。

工業發展の餘地を見る前提として日本の工業の現状を見るに、日本の工業は(一)性質に於ては粗工業と輕工業と家内工業とが多く(二)規模に於ては中

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の將來

小工業が多く(三)勞銀安がその一大生命となつて居り(四)天然資源は水産物と水力と硫黄とに富むも鑛物資源に恵まれず、石炭は自給の状態を出でず、鐵鑛石油等は外輸に仰ぐ外ない。勞銀安と水力動力安とが日本工業の一大惠典と云へようか。

水力利用量は世界第四位であるが、其代りに山國だから、耕地面積の總面積に對する割合は内地一六%朝鮮二〇%であつて、中歐の四〇%英の二二%に比して甚だ少いことを示すものである。乍然耕地の改善と耕法の進歩と水利の發達とで、うまく行けば三千五百万石の增收となり、イザ戦争となつても外米の輸入なしで行けることは事實である。農林省統計に依るもの左の如くであつて(單位明治十五年百の指數)

年次	作付面積	收穫高	反當り收穫
明治十五年	一〇〇	一〇〇	一〇〇
明治十六年	一一四	一七一	一五〇
明治十七年	一一六	一六四	一四一
明治十八年	一一八	一八六	一五八
明治十九年	一二〇	一九八	一六五
明治二十年	一二一	一八〇	一四八
明治二十一年	一二二	一八六	一五三
明治二十二年	一二二	一九五	一五九
明治二十三年	一二二	一八一	一四八
明治二十四年	一二三	二〇二	一六四
明治二十五年	一二四	一九六	一五九
明治二十六年	一二四	一九四	一五六
明治二十七年	一二六	二一八	一七三
明治二十八年	一二六	一八〇	一四三
明治二十九年	一二六	一九七	一五五
明治三十年	一二三	二三一	一八八
明治三十一年	一二三	一六九	一八七

反當りの收穫高は漸増傾向にあることが分らう。況んや小麥の代用食となる傾

日本工業の現状と其の將來

向大なるに於ては日本の食料問題は必ずしも悲觀を要しない。昭和八年、一人當りの消費量が米一石〇九五に對し小麥〇石一二六となつて居る。

次に日本の重要原料品類の生産高を世界に比較すると左の如くであつて、

品名	世界總産高	日本産額	%	位
金(坵)	七〇六、〇〇〇	二五、八八九	三・七	ロシアを除く第四位
銀(〃)	五、二〇六、〇〇〇	二〇七、七〇六	四・〇	第六位
銅(噸)	一、〇四三、〇〇〇	六九、八〇八	六・七	第五位
銑鐵及鐵合金(千噸)	四九、三五〇	一、五八八	三・二	第八位
石炭(千噸)	一、〇〇六、三〇〇	三五、三六四	三・五	第五位
原油(〃)	一九六、八三六	二一三	一・一	
鹽(〃)	二四、八〇〇	一、〇六五	四・三	
礮(噸)	四八一、〇〇〇	四〇〇、六五七	八三・三	第一位
水力總高(千馬力)	四四五、七二二	六、〇〇〇		
水力利用(〃)	四五、五九一	三、五〇〇		
米(チキンタル)	九〇五、〇〇〇	一八、三七四	一九・九	支那を除く第二位
小麥(〃)	一、三一八、〇〇〇	一三、四一五	一・〇	
大豆(〃)	六七、八七〇	九、五四五	一四・〇	第二位
砂糖(〃)	二二五、三一〇	七、四四二	三・三	
魚類(千噸)	一〇、七八六	二、九五三	二七・四	第二位

右表の如く、我國には鑛物原料は乏しきも、食料は自給し得られるのであつて、從て、日本では、農業生活者は人口の半數を占めて居るのである。

工業發展と人口の關係

工業と關係深きは人口状態であるから、之を一瞥するに、日本の人口密度は諸外國との比較に於て、即ち、左の如くであつて、

人口密度比較表

國別	面積(1) (平方浬)	人口(2) 千人	耕地(3) 平方浬	人口密度	
				(2)(1)	(2)(3)
日本	六七五、一一四(一九三三)	九〇、三九六	一一一、八〇〇	一三四	八〇九
内地	三八二、三一四(一九三三)	六九、八八二	五九、七八九	一八三	一、二六
朝鮮	二二〇、七七六(一九三三)	二〇、七九一	四八、一五七	九四	四三二
臺灣	三五、九七四(一九三三)	五、〇六〇	八、二〇〇	一四一	六〇六
樺太	三六、〇九〇(一九三三)	三〇〇	三三三	八	九一六

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の將來

滿洲國	一、四一六、〇九三(一九三二)	二九、六〇六	一五六、七八〇	二一	一八九
蘇聯邦	二、三五二、五七二(一九三二)	一六三、一六六	一、二五八、五四〇	八	一三〇
獨逸	四六八、六七〇(一九三三)	六六、〇四四	二〇四、七八〇	一四一	三二三
英吉利	二四五、〇九九(一九三三)	四六、五三八	五三、七四〇	一九〇	八六六
佛蘭西	五五〇、九八六(一九三三)	四一、八八〇	二一五、四六〇	七五	一九四
伊太利	三一〇、一三七(一九三二)	四一、六〇五	一二八、三五〇	一三四	三二四
チエッコ	一四〇、四九三(一九三〇)	一四、七三〇	五八、三八〇	一〇五	二五二
スロバキヤ	三〇、五一〇(一九三一)	八、一五九	一二、二五〇	二六八	六六二
白耳義	三二、九〇〇(一九三三)	八、二九〇	九、一六〇	二五四	九一二
和蘭	八三、八六〇(一九三四)	六、七五九	一九、七八〇	八一	三四七
奧地利	四一、二九五(一九三三)	四、一二五	五、〇一〇	一〇〇	八二七
瑞典	四一〇、五四〇(一九三三)	六、二一二	三七、二九〇	一五	一六七
瑞典	九、六八三、〇四八(一九三〇)	一三六、九六九	一、四三二、一三〇	一四	九六
北米合衆國					

耕地面積と人口の割合からする人口密度は日本内地は一、一六九であつて英の八六六、和蘭の九一二、瑞西の八二七を凌ぎ實に世界一である。米國の如きは實に九六と世界で最も人口密度が低い。生活苦と食料問題とが日本で特に濃

厚である理由も茲にある。そこで人口の密度の大であることが、工業發展にどう云ふ關係を持つかであるが、夫は巧く利用すれば工業發展の動力となり、拙く利用すれば革命の動力となるものである。この一點から考へても、日本では工業を發展せしめ、職業を増大せしめて人口過剰の動力をば善用しなければならぬことが分るであらう。

明治以後に於ける我國内地人口増加趨勢

年 度	人 口 千人	指 數	人口増加率 (人口千人に付)
明治五年	三四、八〇六	一〇〇・〇	—
六年	三四、九八五	一〇〇・五	四・八
七年	三五、一五四	一〇一・〇	四・六
八年	三五、三一六	一〇一・五	六・八
九年	三五、五五五	一〇二・二	八・九
一〇年	三五、八七〇	一〇三・一	八・二
一一年	三六、一六六	一〇三・九	八・二

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の將來

三〇年	四二、四〇〇	一一一・八	一一・五
三一年	四二、八八六	一一三・二	一一・一
三二年	四三、四〇四	一二四・七	一一・二
三三年	四三、八四七	一二六・〇	一一・七
三四年	四四、三五九	一二七・四	一一・七
三五年	四四、九六四	一二九・二	一一・九
三六年	四五、五四六	一三〇・九	一一・五
三七年	四六、一三五	一三二・五	一一・五
三八年	四六、六二〇	一三三・九	九・〇
三九年	四七、〇三八	一三五・一	八・〇
四〇年	四七、四一六	一三六・二	一一・六
四一年	四七、九六五	一三七・八	一一・三
四二年	四八、五五四	一三九・五	一一・〇
四三年	四九、一八四	一四一・三	一三・六
四四年	四九、八五二	一四三・二	一四・六
大正一年	五〇、五七七	一四五・三	一四・四
二年	五一、三〇五	一四七・四	一四・三
三年	五二、〇三九	一四九・五	一三・七
一二年	三六、四六四	一〇四・八	五・一
一三年	三六、六四九	一〇五・三	八・六
一四年	三六、九六八	一〇六・二	七・九
一五年	三七、二五九	一〇七・〇	八・三
一六年	三七、五六九	一〇七・九	一〇・五
一七年	三七、九六二	一〇九・一	九・二
一八年	三八、三一一	一一〇・一	五・九
一九年	三八、五四一	一一〇・七	四・二
二〇年	三八、七〇三	一一一・二	八・四
二一年	三九、〇二九	一一二・一	一・四
二二年	三九、四七三	一一三・四	一〇・九
二三年	三九、九〇二	一一四・六	八・七
二四年	四〇、二五一	一一五・六	六・四
二五年	四〇、五〇八	一一六・四	八・七
二六年	四〇、八六〇	一一七・四	六・九
二七年	四一、一四二	一一八・二	一六・一
二八年	四一、五五七	一一九・四	一〇・五
二九年	四一、九九二	一二〇・六	九・七

三〇年	四二、四〇〇	一一一・八	一一・五
三一年	四二、八八六	一一三・二	一一・一
三二年	四三、四〇四	一二四・七	一一・二
三三年	四三、八四七	一二六・〇	一一・七
三四年	四四、三五九	一二七・四	一一・七
三五年	四四、九六四	一二九・二	一一・九
三六年	四五、五四六	一三〇・九	一一・五
三七年	四六、一三五	一三二・五	一一・五
三八年	四六、六二〇	一三三・九	九・〇
三九年	四七、〇三八	一三五・一	八・〇
四〇年	四七、四一六	一三六・二	一一・六
四一年	四七、九六五	一三七・八	一一・三
四二年	四八、五五四	一三九・五	一一・〇
四三年	四九、一八四	一四一・三	一三・六
四四年	四九、八五二	一四三・二	一四・六
大正一年	五〇、五七七	一四五・三	一四・四
二年	五一、三〇五	一四七・四	一四・三
三年	五二、〇三九	一四九・五	一三・七

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の將來

四年	五二、七五二	一五一・六	一四・一
五年	五三、四九六	一五三・七	一一・九
六年	五四、一三四	一五五・五	一一・二
七年	五四、七三九	一五七・三	五・四
八年	五五、〇三三	一五八・一	八・〇
九年	五五、四七三	一五九・四	一一・三
一〇年	五六、一〇一	一六一・二	一二・四
一一年	五六、七九八	一六三・二	一三・一
一二年	五七、五四三	一六五・三	一二・八
一三年	五八、二八一	一六七・四	一三・三
一四年	五九、〇五八	一六九・七	一三・三
昭和 一五年	六〇、五二二	一七三・九	二四・八
一六年	六一、三一七	一七六・二	一三・一
一七年	六二、一二二	一七八・五	一三・一
一八年	六二、九三八	一八〇・八	一三・一
一十九年	六四、四五〇	一八五・二	二四・〇
二十年	六五、三六七	一八七・八	一四・二
二十一年	六六、二九六	一九〇・五	一四・二

八年	六七、二三九	一九三・二	一四・二
九年	六八、一九五	一九五・九	一四・二
十年	六九、二五一	一九八・一	一五・四

人口問題から見た工業發展の必然性

次に日本の人口増加を見ると即ち右の如くで明治五年に對比すると昭和十年には二倍に近くなつて居る。そしてその増加の割合が(一)戰勝(二)好景氣(三)經濟發展等に負ふことは明かである。上田貞次郎博士は生活程度の向上と夫を維持せんとする結果、妊孕率が低下するから幼兒死亡率を現状維持と見て、日本内地の人口は一九三〇年を頂としてそれ以後は漸減し、従て内地人口の増加極點は恐らく一九六〇—七〇年の間に來るらしく、その時の總人口は八千六、七百萬人ならんと云ふのであるが、之は日本の資本主義が更に高度の發展をなし、工業發達で職業の増加するであらうことを無視せる統計的機械論であると

日本工業の現状と其の將來

思ふ。蓋し人口増加を阻止するものは生活程度の維持でなくして職業不足に依る生活難であらねばならぬからだ。職業別からして人口状態を見ると、

昭和五年に於ける内地職業人口（單位千人）

業別	普通世帯人口	有業者數	昭和五年ヲ 百ニスル有業者數		有業者千ニ對スル割合		普通世帯人口千ニ對スル割合
			大正九年	昭和五年	大正九年	昭和五年	
總數	六〇、四七七	二八、九三五	一〇六	一〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	
農業	二七、二二五	一四、一三九	一〇〇	五一八	四八九	四五〇	
水産業	一、三七六	五六六	一〇六	二〇	二〇	二三	
鑛業	七五七	二三一	五五	一六	八	一三	
工業	一一、〇一九	五、一八四	九八	一九五	一七九	一八二	
商業	一〇、五三一	四、四三五	一三九	一一七	一五三	一七四	
交通業	二、三七八	一、〇八〇	一〇四	三八	三七	三九	
公務自由業	四、一八三	一、九九一	一三七	五三	六九	六九	
家事使用人	一八五	七九五	二二	一九	一八	三	
其他有業者	一四八	五一四	九八	二四	二七	三	
無業	二、六七五					四四	

即ち右表の如くであつて昭和五年度に於ては農業人口は四割八分九厘と殆んど半數に達し、次は工業人口で、次が商業人口である。然るに農業・農村行詰の結果とし、最近では農業人口は停頓状態に入り、商工業並公務自由業人口が増加しつつある。この點から見ても職業問題が人口問題を支配する鍵であることが分るであらう。然るに日本の農村は將來益々工業化されるに非らずんば行詰るものであつて、純然たる農業本位の農村は許されないのである。従來は封建的な純然たる農村であつたので、日本の工業もこゝから安價なる労働者の供給を受け得たのである。従て農村自體が工業化されるに至らば、日本の工業労働賃銀は勢ひ騰貴せざるを得ない。この點から云つても日本の工業の高度化の必要が考へられるのである。

日本の工業型態と内容

日本の工業を見るに規模に於ては中小工業が極めて多い。即ち左表の如し。

日本工業の現状と其の將來

中小工業従業者數

年次	總工業人口		中小工業人口總計		同割合	中小工業人口内譯		
	千人	千人	千人	千人		五人未満工場	五—二十九人の工場	三〇—九九人の工場
大正九年	計	五、三〇〇	三、六三六	六八・六%	五四・六%	八・五%	五・六%	
	男	三、七一六	二、五五七	六八・三%	五七・六%	七・二%	三・五%	
女	一、五八四	一、〇七九	六八・一%	四七・五%	一〇・三%	一〇・三%		
昭和五年	計	五、二九一	三、三〇九	六二・五%	四六・一%	九・九%	六・五%	
	男	四、二八七	二、八八九	六七・四%	五五・一%	八・四%	三・九%	
女	一、〇〇四	四二〇	四一・八%	八・一%	一六・四%	一七・五%		

東京市に於ける小工業の割合

工業數總計	大正		昭和		昭和		昭和		昭和		昭和	
	一四年	元年	二年	三年	四年	五年	六年	七年	八年	九年	十年	十一年
工業數總計	10,566	11,110	11,188	11,760	12,450	13,150	13,100	13,100	13,100	13,100	13,100	13,100
従業者數總計(千人)	21	101	105	107	113	107	111	111	111	111	111	111
五人未満の工場數の割合(%)	71.4	70.8	69.2	71.4	72.6	71.7	70.7	70.7	70.7	70.7	70.7	70.7
五人未満の工場の従業者數の割合(%)	14.6	15.4	14.5	15.0	16.5	16.9	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8

工業人口中の六割以上が中小工業人口だから、以て中小工業が日本に極めて多いことが分る。而もこの中小工業は職工の五人内外の小工業が五割内外に及んで居るのであるから、日本の工業の一半が家内工業に類するものであることが分る。獨逸などでは二、三十萬マルクの小工業會社が非常に多いが之はコンチエレン工業の結果であつて日本に小工業の多いのと全然その意味を異にして居るものである。

日本に高度工業の發達しないのは(一)勞賃が安いので工業を高度化する必要がないのと(二)原料が不足勝ちの爲めに工業品を輸入に仰ぎその代りに原始的な低度工業品——生糸と綿糸布——を輸出してその埋合せをつけて居つた結果に外ならない。他言すれば輕工業粗工業の壓迫が高度工業の發達を阻害して居つたと見られる。

日本に於ける重要工業原料品の需給状態を見るに即ち左表の如くであつて、

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の將來

白金	六、四〇〇	E
クロム	二〇、〇〇〇 (鑛)	D
マンガン	三三、〇〇〇 (鑛)	D
タンゲステン	一八〇 (鑛)	D
モリブデン	一一〇 (鑛)	D
アルミニウム	—	E

非金属狀無機原料生産及自給程度

石 墨	二、三、五〇〇 (産)	B
雲 母	三〇	E
石 綿	一〇	E
石 膏	一〇四、〇〇〇	B
粘土及カオリン	二、六四四、〇〇〇	B
硅 砂	三〇〇、〇〇〇	B
石 灰	四、六八五、〇〇〇	B
菱苦土鑛及白雲石	—	E
磷 鐵 石	一〇五、〇〇〇	E

自給状態

螢石及水晶石	九、〇〇〇 (螢石)	B
加里鹽	—	E
明 礬	二七、〇〇〇	B
食 鹽	一、〇六五、〇〇〇	D
曹 達	二〇一、二〇〇 (曹達灰)	C
硝 石	—	E
固定窒素 (硫酸窒素)	四五五、〇〇〇	B
硫黄及硫黄鑛	二七九、〇〇〇	B
硫 化 鐵 鑛	一一八、〇〇〇	A
重 晶 石	九一八、〇〇〇	B
砒 素	五、〇〇〇	C
	二、五〇〇 (亞砒酸)	A

植物性原料生産及自給程度

木 材	國內生産	B
製紙パルプ	二一、〇〇〇千立方米	C
人絹パルプ	六三〇、〇〇〇 瓩	E
人絹 絲	四一、〇〇〇 瓩	A

自給状態

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の將來

セルラック及松脂	一〇 瓩	
タンニン材	四、二〇〇 瓩	A
樟腦	五七〇 瓩	D
薄荷	九七、〇〇〇 瓩 (實棉)	D
棉花	六〇、〇〇〇 瓩	D
麻類	一五、〇〇〇 瓩	D
採油用種子	一三五、〇〇〇 瓩	A
植物油		E

礦物性有機原料及燃料生産及自給程度

石炭	三六、〇〇〇、〇〇〇	國內生産	自給状態
原油及天然揮發油	二、四〇〇、〇〇〇		B
石油製品	九、九〇〇、〇〇〇		D
アスファルト	七六、〇〇〇		E
パラフィン	一二、〇〇〇		C

動物性原料生産及自給程度

生糸	四四、〇〇〇 瓩	國內生産	自給状態
羊毛	一四〇 瓩		A
獸毛			E
獸皮			D
革 (牛皮のみ)	二五〇 萬枚		C
獸脂	五、〇〇〇 瓩		B
魚油	一二〇、〇〇〇 瓩		A
貝殼			D

石油製品生産並ニ自給率 (單位軒)

揮發油	八九六、二五六	全供給高	國內精製高	同上自給率	國産原油精製高	同上自給率
燈油	一四五、八七二		四〇六、一一六	四五・三	五一、九四八	五・八
輕油	二〇九、七〇〇		七九、六三二	五四・六	二一、三八四	一四・七
潤滑油	一九六、四八八		二〇六、六〇四	九八・五	五四、六四八	二六・一
重油	八四八、三七六		一九一、八八〇	九七・七	四二、三三六	二一・五
合計	二、四〇三、七二〇		九九一、二六〇	四一・二	一九一、四四八	八・〇

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の将来

次に、資本の分布状態からして、産業の状態を見ると、即ち、左表の如くであつて、

事業別會社資本 (内地)

大正九年 昭和四年	社 數					農 業	水産業	鑛業	工 業	商 業	運 輸 業	合 計
	九 年	八 年	七 年	六 年	五 年							
一、八三三	一、五四八	一、三七〇	一、〇〇五	八六七	七八七	二五九	二六九	三九四	一六、六二三	二四、四八一	四、一一二	四六、六九二
三二八	三一六	三〇九	二九四	二八三	四五七	三九四	三七六	一八、二〇五	二七、六九一	四、四八八	五、一九〇	五、一九六
五一一	四二七	三八九	三八三	三七六	一一、八二九	一六、六二三	一九、九六九	二二、五七五	三五、三一五	四、七八一	五、〇八三	六五、〇四一
二七、〇六七	二四、七一一	二二、五七五	一九、九六九	一八、二〇五	一四、五三〇	二四、四八一	二七、六九一	三〇、七九四	三八、八五〇	五、三三八	五、七三九	七九、一九八
四二、七一六	三八、八五〇	三五、三一五	三〇、七九四	二七、六九一	二、〇五五	四、一一二	四、四八八	四、七八一	五、三三八	七、一〇六	七、七三九	七九、一九八
五、七三九	五、三三八	五、〇八三	四、七八一	四、四八八	二、〇五五	四、一一二	四、四八八	四、七八一	五、三三八	七、一〇六	七、七三九	七九、一九八
七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八	七九、一九八

拂込資本金又は出資額 (百萬圓)

大正九年	一一四	三九	六四二	三、〇五七	三、五九七	七九〇	八、二三八
昭和四年	一二五	一〇六	七七三	五、三九九	五、九一〇	一、四七八	一三、七九一

大正九年 昭和四年	同 上 百 分 比				
九 年	八 年	七 年	六 年	五 年	
一三九	一二〇	一一〇	八四	七二二	五、五一九
一二〇	一一〇	一一〇	七一一	五、五八四	五、九三七
一一〇	一一〇	一一〇	七一一	五、五八四	五、九三七
一一〇	一一〇	一一〇	七一一	五、五八四	五、九三七
一一〇	一一〇	一一〇	七一一	五、五八四	五、九三七

大正九年 昭和四年	同 上 百 分 比				
九 年	八 年	七 年	六 年	五 年	
一・四	〇・九	〇・九	〇・九	〇・九	七・八
〇・九	〇・八	〇・八	〇・八	〇・八	五・六
〇・九	〇・九	〇・九	〇・九	〇・九	五・一
〇・九	〇・八	〇・八	〇・八	〇・八	五・一
〇・九	〇・八	〇・八	〇・八	〇・八	五・一

農業、並に、水産業の資本金は七%内外であり、商業、並に、工業の資本金は各々、四割内外に、達して居るのである。之は、農業や、水産業が會社組織のもの僅少であること、並に、資本を大して要せぬものであることに依るのであ

日本工業状勢

る。詮り、資本主義の企業で、農業は、ない譯である。右の中で、問題となるのは、商業投下資本と工業投下資本であらう。そこで、この二つを、更に、分析して見るに、即ち、商業投下資本の内譯は、左の如くであつて（註、合名合資会社を含む）

	昭和四年	五年	六年	七年	八年	九年
金融業	一、九八六 <small>百万円</small>	一、八九二 <small>百万円</small>	一、八六八 <small>百万円</small>	一、八二九 <small>百万円</small>	一、八三二 <small>百万円</small>	一、七七九 <small>百万円</small>
保険業	一二三	一二二	一二二	一二〇	一四九	一五二
保全會社	一、一五四	一、一九九	一、一六一	一、一六六	一、一五六	一、二三四
商業	二、六四七	二、七九六	二、七八六	二、八八〇	二、九四〇	三、一七二

商業と云ふ内には、金融業が大半を占めて居るのであつて、之を除出すると、純然たる商業は、六千億圓の内、三十億圓と、約半に達するのみ、次に、工業投下資本を見ると、左の如くであつて、

工業會社拂込資本及出資額（單位百萬圓）

	昭和四年	五年	六年	七年	八年	九年
紡織	八六六	八五八	八五一	八四六	八七三	九三四

	昭和四年	五年	六年	七年	八年	九年
金屬	二二六	二四七	二七六	二九四	二七九	二九九
機械	五一五	五四六	五四二	五四八	四九二	五九四
窯業	一七二	一八四	一九五	一九三	一九七	二〇五
化學工業	五八三	六〇二	六三八	六七八	六九三	八〇七
製材	七一	七四	六八	六七	六七	八〇七
印刷	三七	三四	三七	三九	三九	四〇
食料品	五三〇	五四〇	五五七	五七五	五七一	五九九
瓦斯及電氣	一、九三二	二、〇七一	二、一四五	二、一五六	二、一九〇	二、二三七
其他	二五九	二三六	二〇四	二〇二	二一〇	二二七

工業に於ては、瓦斯及電力事業が約半を占め、二十三億一千五百萬圓に達し、之に次いで、紡織業九億三千四百萬圓、化學工業九億三千五百萬圓、金屬工業六億九千八百萬圓、機械工業六億九千萬圓、食料品工業が六億一千萬圓を示して居る。最近投下資本の増加の著しいのは金屬工業と機械工業と化學工業であり、電業が夫に次いでである。重工業發展時代を反映せるものと、云ふ可きだらう。次に。一般産業會社の資本構成を見ると、即ち左の如くで、

産業會社の資本及資産構成状態

	五年下期	六年下期	七年下期	八年下期	九年下期	十年下期
資本構成比率(%)						
株主資本	五六	五七	五六	五八	六一	六二
外部資本	四四	四三	四四	四二	三九	三八
固定比率(%)	一一三	一一四	一一三	一〇八	一〇〇	一〇〇
資産構成比率(%)						
固定資産	六四	六五	六三	六二	六一	五九
流動資産	三六	三五	三七	三八	三九	四一
固定資産償却率(%)	二・一	一・七	二・六	三・九	三・八	三・八

外部負債四割の、自己資本六割であり、夫に對して、固定資本六割の流動資本四割であるから、自己資本でもつて固定資本を賄つて居る勘定であり、之ならば、バランスとして、悪くはない。次に、社債金額と積立金とを、拂込資本に比較するも、拂込の六割六に對し、積立は、一割三であり、社債は、一割九であるから、拂込資本が比較的、多くなつて居るのであつて、之は、日本に、

工業金融が發達しない結果とも見られる。

會社資本構成割合(%)

	四年	五年	六年	七年	八年	九年
拂込資本金(又は出資額)	六六・四	六五・九	六五・四	六五・三	六六・五	六七・六
積立金	一三・八	一三・七	一三・六	一三・七	一三・七	一四・二
社債	一九・八	二〇・四	二一・〇	二一・〇	一九・八	一八・二

商工省會社統計に據る

次に、日本の工業状態を理解する上に於て必要不可欠のものは、原價状態である。今、夫を表記せば、左の如くであつて

生産總額原料及材料消費額、賃銀及燃料消費額の推移

	昭和四年基準指數	昭和四年	五年	六年	七年	八年	九年
生産總額	一〇〇・〇	七六・七	六六・七	七七・一	一〇一・五	一二一・六	
原料及材料消費額	一〇〇・〇	七六・二	六四・五	七二・三	九九・八	一二二・三	
賃銀支拂總額	一〇〇・〇	八五・八	七三・四	七四・九	八五・六	一〇二・六	

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の将来

燃料消費額	生産総額に對する割合				
	昭和四年	五年	六年	七年	八年
燃料消費額	一〇〇・〇	九二・五	七一・二	七三・五	九八・六
生産総額	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
原料及材料消費額	六〇・七	六〇・三	五八・七	五六・九	六九・七
賃銀支拂總額	九・七	一〇・八	一〇・六	九・四	八・一
燃料消費額	一・八	二・二	二・〇	一・八	二・二

△商工省工場統計に據る

原料は、六割九分に達せるに、賃銀は、八分にしか達しない。以て、日本の産業構成が、粗工業、輕工業中心であつて、重工業精工業中心でないことが分らう。現に、英・米に於けるそれを見れば、即ち、左の如くであつて

英 國(一九三〇年)	
生産總額(百萬磅)	二,四四八・〇
原料費,賃銀(%)	一,四八四・二
同生産總額ニ對スル割合(%)	五九・七

米 國(一九三一年)	
生産總額	四一,三五〇(百萬弗)
原料燃料及動力消費額	二一,四八四(%)
生産總額ニ對スル割合	五二・〇(%)
賃銀 支拂	七,一八六(百萬弗)
生産總額ニ對スル割合	一七・四(%)

英國では、原料並に賃銀は、生産總額の五九%であり、從て、工業が高度化して居つて、利差や、經營費や、技術費の大なることを示すもの。米國に於ても、原料、燃料動力は、生産額の二割一分であり、賃銀は、一割七分であつて、兩者合計三割八分であるから、六割二分は、技術費や、經營費や、利益となり得る譯である。工業高度化、以て、知る可きのみ。今日英米を比較すれば、更に夫は明瞭となるのであらう。

生産總額	日本		英國		米國	
	原 料	賃 銀	原 料	賃 銀	原 料	賃 銀
	一〇〇・〇%	七九・六	一〇〇・〇%	五九・七	一〇〇・〇%	六九・四

日本工業の現状と其の将来

日本工業の現状と其の將來

今原料使用高に就て見るに、その最大なるは、紡織工業、製材及木製品工業であり、低率なるは、金屬工業、窯業、機械工業、印刷製本業及び食料品工業である。即ち、左表の如し。

業種	昭和八年		昭和九年	
	平均	%	平均	%
總平均	六九・二		六一・二	%
紡織工業	七二・三		七四・九	
金屬工業	六二・三		六二・〇	
機械工業	四〇・一		四〇・九	
窯業	二七・一		二八・四	
化學工業	五二・八		五五・五	
製材	七〇・〇		六九・九	
印刷	四七・六		四八・三	
食料工業	五四・三		五五・五	
其他	六〇・五		六四・四	

更に、今、個別的に、各業別に夫を見ると、即ち、左の如くであつて、製糸業、絹織業、製銅業、製粉業、毛糸紡績、綿糸紡績等は、原料費が大であり反

之、人絹工業、藥品工業の如き化學工業に於ては、原料費は少いのを見るのである。

業種	昭和八年	
	平均	%
製糸	六一・五	
綿糸	六八・七	
絹織	九二・〇	
綿織	六〇・八	
毛織	七三・四	
メリヤス	七二・三	
人絹	二九・二	
人絹交織	七三・二	
製鐵	六二・八	
製鋼	九〇・五	
鑄物	四七・九	
金屬製品	五七・三	
工業製品	四二・六	
ゴム製品	五六・一	

日本工業の現状と其の將來

日本工業の現状と其の將來

製紙	五四・三
肥料	六五・一
製粉	八五・六
製糖	六一・八

以上の如く、日本の工業は、概して、輕・粗工業であつて、原料費が大である爲めに、原料相場の動搖に奔浪されることが多い。従て、工業と云ふよりは、寧ろ、商業に近い。原料に、一寸加工して、夫を輸出するのであつて、その原料の大半は輸入されたものだから、之では、工業と云ふよりは原料の輸出入商と云ふ可きである。然るに最近に至つては、(一)ブロック經濟化の爲めに、輸出が減退せんとし、(二)爲替安の爲めに、輸入原料が高價となつて來た。そこで勞銀が更に低下せぬ限りは、輕・粗工業は行詰らざるを得ない。従て、夫に代るに、固定資本を多く要しても、原料の少くて濟む重・精化學工業を以てするの必要に迫られつゝある譯である。

賃銀支拂の割合に就て見るに、即ち左の如くであつて

業種	昭和八年		昭和九年	
	賃銀	支拂	賃銀	支拂
紡織	八・一	六・五%	七・三	六・七
金屬	一七・三		一六・六	
機械	一二・八		一三・二	
窯業	五・二		五・三	
化學	一二・七		一二・二	
製材	一八・七		一五・四	
印刷	三・九		四・一	
食料	一一・四		一一・二	
其他	八・一		八・二	
總計				

紡織工業、化學工業、食料工業が最小であり、機械印刷が最大となつて居る。更に日本の勞銀と米國の勞銀とを、週給に於て比較すると、一九三四年末に於ては

日本(男工)	八・六九	米國(男工)	七四・八一
工業總平均	八・六九	工業總平均	七四・八一

右の如くであつて、圓安の爲めに、十倍に近い高位を、米國の勞銀平準は示し

日本工業の現状と其の將來

て居る。米國が新平價を採用せる結果として、日本で實收賃銀計算をなし、米國で新平價計算を爲すも、尙ほ、左の如くであつて、

米	二五・五二
日	一四・七四

米國の勞銀平準は、我國の二倍に達して居る。それでも、米國は、工業國として、立派にやつて行かれるのは、工業が高度化して居る爲めではないか。

日本に於て、勞銀の安いのは、(一)人口の過剰、(二)半農業國たる事情、(三)生活費の低廉、(四)生活様式の簡易、(五)中小企業の重要性、(六)女工の増勢(七)封建的福利施設等にも依るが、主として、高度工業が日本に少いからである。若し、高度工業が日本に發達して、勞銀を高く支拂ふ餘地を生じ、且つ、勞働の性質も向上するに至らば、勞銀平準は騰上せざるを得ないであらう。原料に頼つて、勞働と技術に頼らない工業は、眞の工業とは云ひ難いであらう。

次に、日本では、燃料は高いが、その使用額は少い。即ち、左の如し。

燃料使用額の工産額に對する割合 (%)

	昭和四年	五年	六年	七年	八年	九年
總額	一・八	二・二	二・〇	一・八	一・八	二・二
紡織工業	一・五	二・一	一・六	一・四	一・二	一・三
金屬工業	二・六	三・二	三・三	二・八	二・九	三・〇
機械工業	一・三	一・二	一・二	一・一	一・三	一・二
窯業	一・〇二	一一・六	一一・三	九・八	一〇・四	一一・六
化學工業	二・〇	二・五	二・四	二・二	二・一	二・五
製材木製品工業	〇・三	〇・三	〇・三	〇・四	〇・五	〇・三
印刷製本業	〇・六	〇・三	〇・六	〇・三	〇・四	〇・三
食料品工業	一・五	一・八	一・四	一・二	一・三	一・五
其他	〇・八	〇・九	一・七	〇・七	〇・七	〇・七

處が、動力は、工業には不可缺のもので、その需要量も大である。然るに、この動力は、水力の發達せる結果、日本では、動力費が安くて済む。これは、日本工業の發達から見て、極めて、好都合なることだ。今、電力消費量を一覽す

日本工業の現状と其の將來

業種別電力消費量 (昭和九年單位千キロワット)

業種	自家發電	購入電力	計	自家發電ノ占ムル割合	消費電力計ニ對スル割合
紡織工業	八九、七九四	二、〇九四、七〇二	二、一八四、四九六	四・一%	二一・二%
金屬工業	三四、一六五	一、一八一、二六〇	一、二一五、四二五	二・八%	一一・八%
機械工業	一二三、三二二	六五三、〇九八	七七六、四二〇	一五・九%	七・五%
窯業	五〇七、〇六七	二〇八、五二二	七一五、五八九	七〇・九%	六・九%
化學工業	九二八、四八七	三、三七〇、二一二	四、二九八、六九九	二一・五%	四一・六%
製材木製品工業	一、七四二	一〇〇、八九六	一〇二、六三八	一・七%	一・〇%
印刷製本業	九九四、八八〇	四四、四一三	四四、四一三	二・二%	〇・三%
食品工業	一一、一八七	三〇七、六六六	三一八、八五三	三・五%	三・一%
其他	一、二七八	八四、九九七	八六、二七五	一・五%	〇・八%
計	二、二三一、七九八	八、〇九二、二〇二	一〇、三二四、〇〇〇	二一・六%	一〇〇・〇%

れば、即ち、右の如くであつて、化學工業の電力消費量は、最大であるが、之は益々、増加するのみであらう。

吾々は、以上に於て、日本の工業が、どんな性質のものであるか、を知つたであらう。夫は、即ち、輕粗工業が主であつて、低勞銀で、高原料をカバーして、辛うじて、やつて來たものである。然るに、これからは、ブロック經濟の發達の爲めに、自給自足の必要と、輸出輕粗工業の行詰とを來すから、重工業精工業並に化學工業の發達を必要とするのであつて、水力電氣の豊富低廉なることは、低勞銀と相俟つて、努力次第で、日本工業の高度化發達に資する處が大であらう。今迄の處では、少しく高度なる工業となると、外國の技術に頼れる爲めに、勢ひ、外國資本との提携を餘儀なくされたのである。現に、今、外國資本外國技術に依頼せる日本内地の工業を一覽すると、左の如くであつて

外國會社及外國人投資會社 (昭和六年一月調)

- 1、外國會社
- 米國系 一五社 (石油一、電氣機械一、機械九、映畫二、菓子一、生糸一)
 - 英國系 五社 (電氣機械一、機械二、塗料一、飲料一)
 - 獨乙系 五社 (電氣機械一、機械四)

日本工業の現状と其の將來